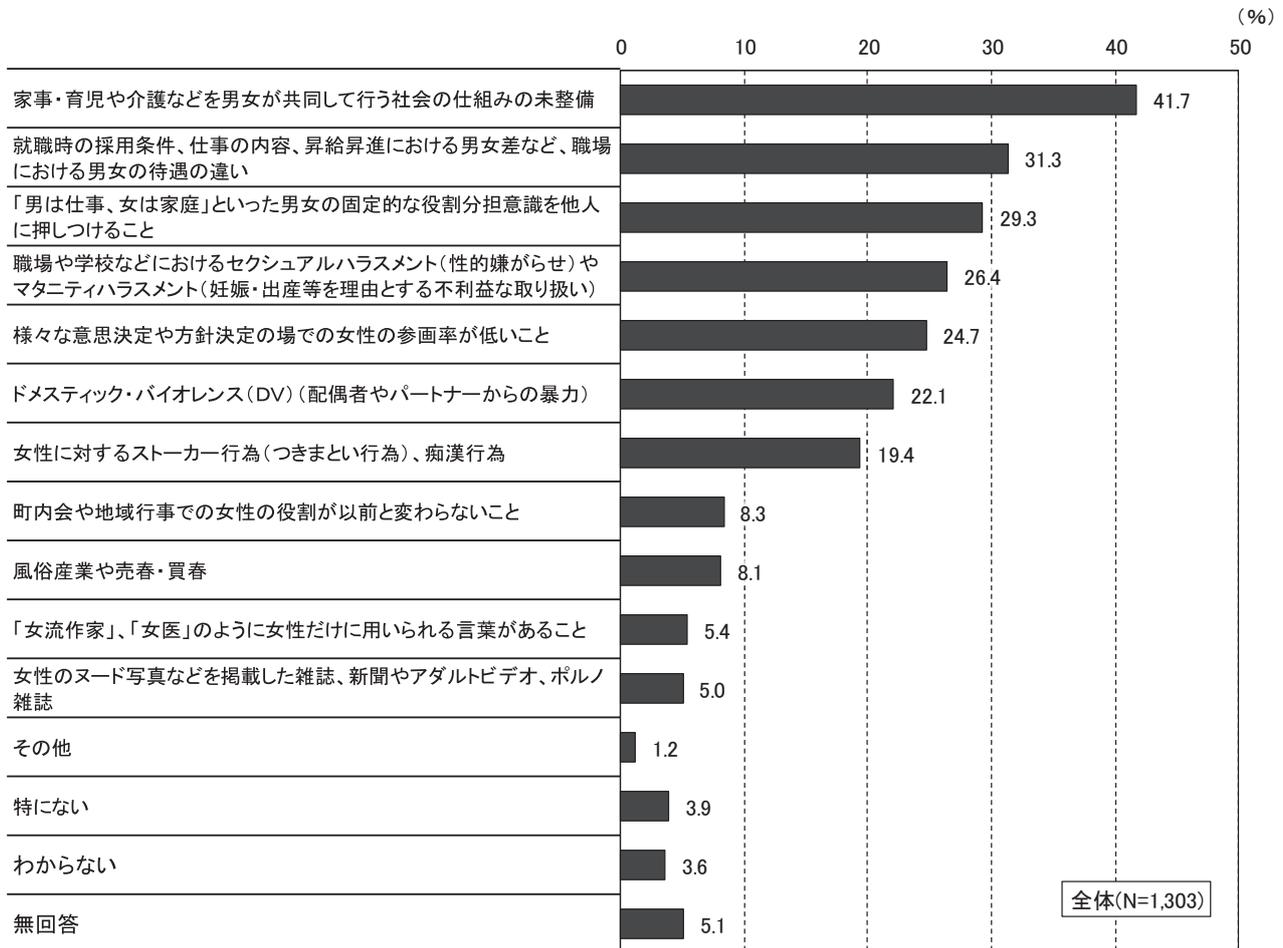


2 女性に関する問題について

問 16 あなたが、女性に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 16-1 女性に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



女性に関する事柄で、人権上、特に問題があると思われることとしては、「家事・育児や介護などを男女が共同で行う社会の仕組みの未整備」が41.7%と最も高くなっている。次いで「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」(31.3%)、「男は仕事、女は家庭」といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること(29.3%)、「職場や学校などにおけるセクシュアルハラスメント(性的嫌がらせ)やマタニティハラスメント(妊娠・出産等を理由とする不利益な取り扱い)」(26.4%)となっている。

図表 16-2 女性に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備	41.7%	40.1%	36.7%	36.8%
就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い	31.3%	34.9%	43.7%	43.8%
「男は仕事、女は家庭」といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること	29.3%	34.1%	32.3%	31.2%
職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)やマタニティ・ハラスメント(妊娠・出産等を理由とする不利益な取り扱い)※1	26.4%	36.2%	30.5%	29.2%
様々な意思決定や方針決定の場での女性の参画率が低いこと※5	24.7%			
ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの暴力)※2	22.1%	22.4%	27.9%	22.2%
女性に対するストーカー行為(つきまとい行為)、痴漢行為	19.4%	23.7%	29.8%	21.2%
町内会や地域行事での女性の役割が以前と変わらないこと※5	8.3%			
風俗産業や売春・買春※3	8.1%	14.9%	15.0%	14.8%
「女流作家」、「女医」のように女性だけに用いられる言葉があること※4	5.4%	5.7%	5.2%	4.6%
女性のヌード写真などを掲載した雑誌、新聞やアダルトビデオ、ポルノ雑誌	5.0%	8.4%	10.1%	12.7%
その他	1.2%	0.8%	0.4%	1.3%
特になし	3.9%	6.6%	5.6%	6.2%
わからない※5	3.6%			
無回答	5.1%	3.3%	3.2%	3.2%

※1 平成24年度調査以前は「職場や学校などにおけるセクシュアルハラスメント(性的いやがらせ)」

※2 平成24年度調査以前は「ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者や恋人からの心身に与える暴力)」

※3 平成29年度調査では「風俗産業や売春・買春(いわゆる「JKビジネス」を含む)」、平成24年度調査以前は「風俗産業や売春・買春(いわゆる「援助交際」を含む)」

※4 平成24年度調査以前は「女流作家」、「未亡人」のように女性だけに用いられる言葉

※5 今回調査より追加した選択肢

平成29年度と比較すると、上位項目では、「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」が1.6ポイント増加、「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」は3.6ポイント減少、「男は仕事、女は家庭」といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」は4.8ポイント減少している。また、今回新たに追加した、「様々な意思決定や方針決定の場での女性の参画率が低いこと」が24.7%と5番目に高くなっている。

過去の調査結果と比較すると、「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」は、平成19年度は36.8%で、2番目に高かったが、平成29年度には40.1%で最も高くなり、今回調査でも41.7%と最も高くなっている。

平成19年度、24年度に最も高かった「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」の割合は減少傾向にあり、今回調査では31.3%となっている。

図表 16-3 女性に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備	就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い	「男は仕事、女は家庭」といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること	職場や学校などにおけるセクハラや性暴力（性的嫌がらせ）やマタニティハラースメント（妊娠・出産等を理由とする不利益な取り扱い）	様々な意思決定や方針決定の場での女性の参画率が低いこと	ドメスティック・バイオレンス（DV）（配偶者やパートナーからの暴力）	女性に対するストーカ行（つきまとい行為）、痴漢行為	町内会や地域行事での女性のこと役割が以前と変わらない	
全体	1,303	41.7	31.3	29.3	26.4	24.7	22.1	19.4	8.3	
性・年代別	女性計	747	45.0	30.8	29.6	27.0	23.4	24.6	20.1	9.0
	18～29歳	72	● 56.9	38.9	38.9	● 37.5	25.0	9.7	18.1	6.9
	30代	103	● 68.0	37.9	35.0	34.0	16.5	11.7	8.7	11.7
	40代	132	47.0	28.0	33.3	26.5	21.2	19.7	15.2	14.4
	50代	137	50.4	31.4	34.3	24.8	20.4	● 35.0	26.3	7.3
	60代	134	36.6	26.1	20.9	29.1	28.4	● 33.6	26.1	2.2
	70代	113	27.4	31.0	23.0	23.0	28.3	28.3	27.4	11.5
	80歳以上	55	25.5	23.6	21.8	10.9	25.5	23.6	10.9	9.1
	男性計	522	37.5	32.6	29.7	26.2	26.6	18.8	18.4	7.1
	18～29歳	43	41.9	34.9	27.9	30.2	23.3	23.3	20.9	4.7
	30代	57	40.4	36.8	33.3	24.6	22.8	10.5	5.3	5.3
	40代	91	38.5	34.1	30.8	30.8	28.6	18.7	23.1	7.7
	50代	100	45.0	23.0	28.0	30.0	22.0	22.0	15.0	7.0
	60代	95	37.9	31.6	26.3	25.3	28.4	23.2	17.9	5.3
	70代	95	27.4	35.8	35.8	21.1	32.6	15.8	22.1	10.5
80歳以上	40	32.5	40.0	20.0	17.5	25.0	12.5	25.0	7.5	

	サンプル数	風俗産業や売春・買春	「女流作家」、 「女医」の ように女性だけ に用いられる 言葉があること	女性のヌード 写真などを掲 載した雑誌、 ポルノ雑誌	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答	
全体	1,303	8.1	5.4	5.0	1.2	3.9	3.6	5.1	
性・年代別	女性計	747	8.7	5.2	6.2	1.1	2.8	2.8	5.4
	18～29歳	72	8.3	8.3	2.8	-	-	1.4	4.2
	30代	103	5.8	4.9	4.9	1.0	1.0	1.9	4.9
	40代	132	4.5	3.8	4.5	1.5	3.0	3.0	6.1
	50代	137	7.3	3.6	8.0	1.5	2.2	1.5	2.9
	60代	134	13.4	8.2	5.2	-	2.2	3.0	6.0
	70代	113	9.7	5.3	7.1	1.8	4.4	3.5	4.4
	80歳以上	55	12.7	1.8	10.9	1.8	9.1	7.3	12.7
	男性計	522	6.9	5.4	3.1	1.3	5.2	4.2	4.6
	18～29歳	43	2.3	4.7	2.3	-	11.6	-	-
	30代	57	3.5	12.3	3.5	5.3	10.5	7.0	1.8
	40代	91	6.6	5.5	3.3	2.2	2.2	2.2	-
	50代	100	4.0	6.0	2.0	-	8.0	4.0	6.0
	60代	95	10.5	5.3	4.2	-	5.3	4.2	3.2
	70代	95	10.5	2.1	3.2	2.1	1.1	6.3	6.3
80歳以上	40	7.5	2.5	2.5	-	-	5.0	● 20.0	

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」（女性45.0%、男性37.5%）が最も高く、次いで「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」（女性30.8%、男性32.6%）、「男は仕事、女は家庭」とい

った男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」(女性 29.6%、男性 29.7%)となっている。

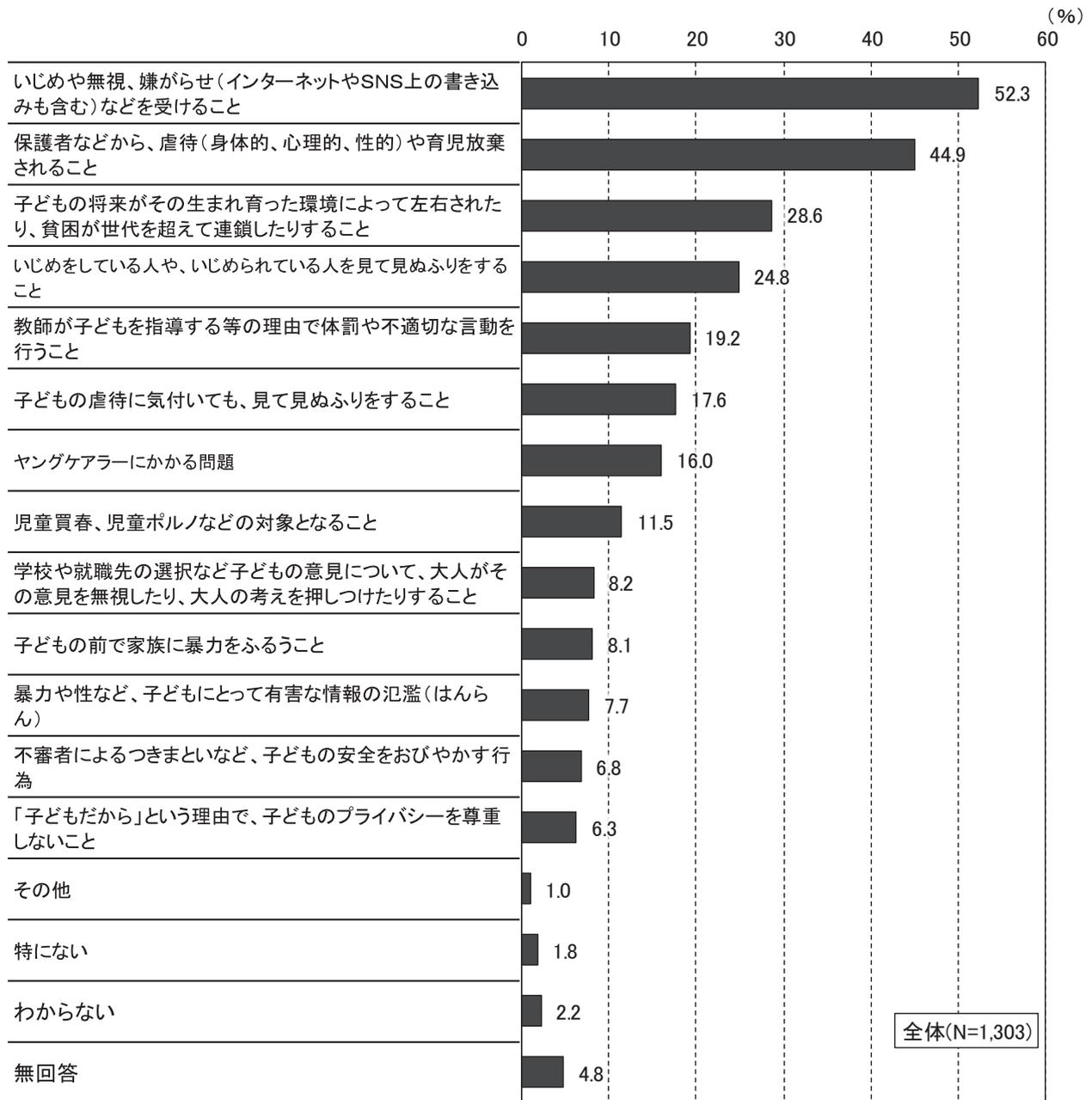
また、女性では「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」が 45.0%と男性(37.5%)に比べて 7.5 ポイント、「ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの暴力)」が 24.6%と男性(18.8%)に比べて 5.8 ポイント高い。

性・年代別にみると、男性では特に高い割合はみられないが、女性では、30 代以下で「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」、18~29 歳で「職場や学校などにおけるセクシュアルハラスメント(性的嫌がらせ)やマタニティハラスメント(妊娠・出産等を理由とする不利益な取り扱い)」、50 代・60 代で「ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの暴力)」の割合が全体より 10 ポイント以上高くなっており、性別により差がみられる。

3 子どもに関する問題について

問 17 あなたが、子どもに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 17-1 子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



子どもに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「いじめや無視、嫌がらせ(インターネットやSNS上の書き込みも含む)などを受けること」が52.3%と最も高くなっている。次いで「保護者などから、虐待(身体的、心理的、性的)や育児放棄されること」(44.9%)、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること」(28.6%)、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」(24.8%)となっている。

図表 17-2 子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
いじめや無視、嫌がらせ（インターネットやSNS上の書き込みも含む）などを受けること※1	52.3%	46.9%	52.5%	48.7%
保護者などから、虐待（身体的、心理的、性的）や育児放棄されること※2	44.9%	48.7%	44.0%	36.1%
子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること※3	28.6%	33.9%		
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする	24.8%	36.5%	35.3%	35.3%
教師が子どもを指導する等の理由で体罰や不適切な言動を行うこと※4	19.2%	10.3%	5.4%	7.2%
子どもの虐待に気付いても、見て見ぬふりをする	17.6%	21.0%	28.2%	26.0%
ヤングケアラーにかかる問題※5	16.0%			
児童買春、児童ポルノなどの対象となること※6	11.5%	15.3%	23.1%	21.1%
子どもの前で家族に暴力をふるうこと※7	8.6%	12.8%	14.4%	12.3%
学校や就職先の選択など子どもの意見について、大人がその意見を無視したり、大人の考えを押しつけたりすること	8.2%	13.3%	21.3%	27.7%
暴力や性など、子どもにとって有害な情報の氾濫（はらん）	7.7%	11.5%	20.1%	21.7%
不審者によるつきまといなど、子どもの安全をおびやかす行為	6.8%	10.4%	11.0%	11.1%
「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	6.3%	7.4%	15.0%	14.6%
その他	1.0%	0.8%	0.4%	1.0%
特になし	1.8%	2.5%	2.4%	1.8%
わからない※5	2.2%			
無回答	4.8%	3.3%	1.9%	2.6%

※1 平成29年度調査は「いじめや無視、嫌がらせなどを受けること」、平成24年度以前は「子ども同士で、仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたりするなど、いじめを行うこと」

※2 平成24年度調査以前は「保護者などが子どもを身体的、心理的（放任や無視を含む）、性的に虐待すること」

※3 平成29年度調査より追加した選択肢

※4 平成29年度調査以前は「教師が子どもを指導する等の理由で体罰を加えること」

※5 今回調査より追加した選択肢

※6 平成24年度調査以前は「児童買春・売春、児童ポルノなど」

※7 平成24年度調査以前は「子どもの前で配偶者に暴力をふるうこと」

平成29年度と比較すると、上位項目では、「いじめや無視、嫌がらせ（インターネットやSNS上の書き込みも含む）などを受けること」は5.4ポイント増加、「保護者などから、虐待（身体的、心理的、性的）や育児放棄されること」は3.8ポイント減少、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること」は5.3ポイント減少、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」は11.7ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、上位項目に大きな変化はみられず、「いじめや無視、嫌がらせ（インターネットやSNS上の書き込みも含む）などを受けること」と「保護者などから、虐待（身体的、心理的、性的）や育児放棄されること」の2つが特に高くなっている。

また、平成29年度は11番目だった「教師が子どもを指導する等の理由で体罰や不適切な言動を行

うこと」の割合が増加傾向にあり、今回は5番目に高くなっている。

図表 17-3 子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

（数値：％）

	サンプル数	いじめや無視、嫌がらせ（インターネットやSNS上の書き込みも含む）など	児童放逐、心理的虐待（身体的虐待、性的虐待）	保護者などから、虐待（身体的虐待、心理的虐待）	子どもの将来がその生まれ育つ環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること	子どもの将来がその生まれ育つ環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること	いじめをされている人や、いじめられ続けている人を見て見ぬふりをする人	いじめをされている人や、いじめられ続けている人を見て見ぬふりをする人	教師が子どもを指導する等の理由で体罰や不適切な言動を行うこと	子どもへの虐待に気付いていても、見て見ぬふりをする人	ヤングケアラーにかかる問題	児童買春、児童ポルノなどの対象となること	学校や就職先の選択など子どもの意見について、大人がその考えを押しつけたこと
全体	1,303	52.3	44.9	28.6	24.8	19.2	17.6	16.0	11.5	8.2			
性・年代別	女性計	747	51.0	47.7	28.9	22.4	20.2	17.1	18.3	13.8	9.2		
	18～29歳	72	58.3	48.6	36.1	19.4	23.6	15.3	● 26.4	9.7	16.7		
	30代	103	56.3	43.7	29.1	22.3	21.4	15.5	13.6	13.6	13.6		
	40代	132	48.5	48.5	26.5	22.7	15.9	14.4	● 27.3	15.9	7.6		
	50代	137	50.4	● 57.7	32.1	19.7	18.2	14.6	21.2	● 22.6	5.8		
	60代	134	58.2	50.7	32.8	25.4	17.9	17.9	11.9	11.9	10.4		
	70代	113	41.6	45.1	26.5	20.4	22.1	23.0	16.8	9.7	5.3		
	80歳以上	55	41.8	25.5	12.7	29.1	29.1	20.0	7.3	3.6	9.1		
	男性計	522	55.2	42.0	28.7	27.8	17.6	18.4	12.6	8.6	6.7		
	18～29歳	43	48.8	● 60.5	23.3	27.9	25.6	16.3	14.0	9.3	7.0		
	30代	57	52.6	35.1	22.8	22.8	22.8	12.3	10.5	5.3	10.5		
	40代	91	● 63.7	48.4	29.7	17.6	12.1	15.4	22.0	17.6	6.6		
	50代	100	62.0	43.0	29.0	30.0	18.0	18.0	12.0	7.0	6.0		
	60代	95	57.9	38.9	31.6	34.7	15.8	15.8	12.6	9.5	5.3		
70代	95	50.5	41.1	28.4	31.6	16.8	27.4	9.5	5.3	5.3			
80歳以上	40	35.0	22.5	32.5	27.5	17.5	22.5	2.5	2.5	10.0			

	サンプル数	子どもの前で家族に暴力をふるうこと	暴力や性など、子どもに（はんならん）	不審者によるつきまといや、かす行為	「子どもだから」という理	その他	特にな	わから	無回
全体	1,303	8.1	7.7	6.8	6.3	1.0	1.8	2.2	4.8
性・年代別	女性計	747	8.7	8.6	7.6	6.7	0.5	1.1	5.1
	18～29歳	72	2.8	5.6	2.8	8.3	1.4	-	2.8
	30代	103	4.9	7.8	9.7	11.7	-	-	7.8
	40代	132	8.3	11.4	9.8	7.6	0.8	0.8	3.8
	50代	137	4.4	8.0	6.6	4.4	-	1.5	3.6
	60代	134	6.7	6.0	6.7	6.0	-	0.7	5.2
	70代	113	16.8	12.4	8.0	3.5	1.8	3.5	4.4
	80歳以上	55	● 23.6	7.3	9.1	7.3	-	3.6	10.9
	男性計	522	7.3	6.5	5.4	5.7	1.5	2.7	4.4
	18～29歳	43	4.7	2.3	7.0	7.0	4.7	2.3	-
	30代	57	3.5	3.5	5.3	12.3	3.5	5.3	3.5
	40代	91	6.6	5.5	6.6	6.6	1.1	1.1	3.3
	50代	100	9.0	5.0	4.0	6.0	-	4.0	3.0
	60代	95	7.4	9.5	3.2	1.1	-	2.1	4.2
70代	95	7.4	8.4	5.3	6.3	2.1	2.1	5.3	
80歳以上	40	12.5	10.0	10.0	2.5	2.5	2.5	● 15.0	

※ [] = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「いじめや無視、嫌がらせ（インターネットやSNS上の書き込みも含む）などを受けること」（女性 51.0%、男性 55.2%）が最も高く、次いで「保護者などから、虐待（身体的、心理的、性的）や育児放棄されること」（女性 47.7%、男性 42.0%）、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること」（女性 28.9%、男性 28.7%）となっている。

また、女性では「保護者などから、虐待（身体的、心理的、性的）や育児放棄されること」が 47.7% と男性（42.0%）に比べて 5.7 ポイント、「児童買春、児童ポルノなどの対象となること」が 13.8% と、男性（8.6%）に比べて 5.2 ポイント高く、男性では「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」が 27.8% と女性（22.4%）に比べて 5.4 ポイント高くなっている。

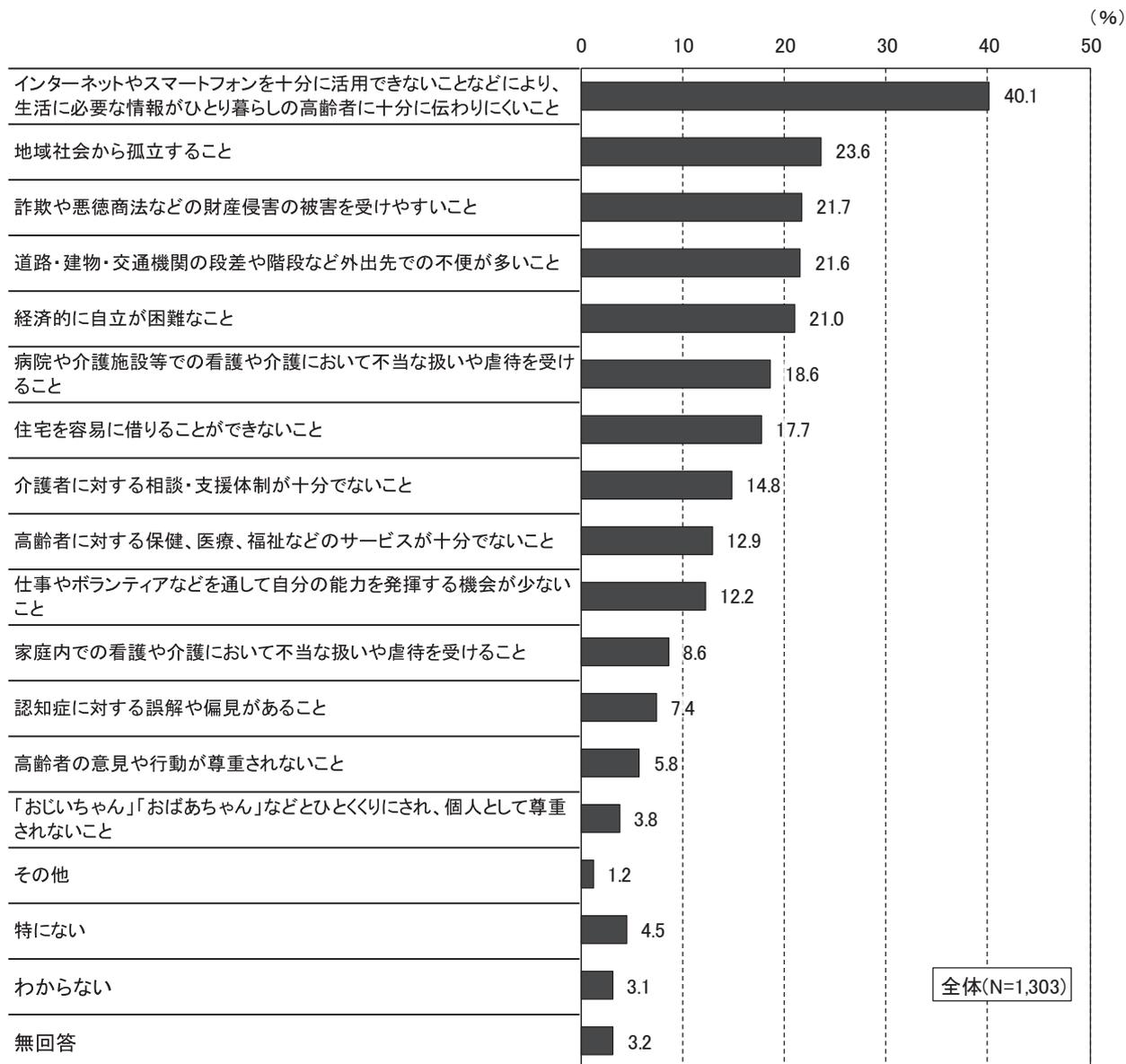
性・年代別にみると、男性 40～60 代では「いじめや無視、嫌がらせ（インターネットやSNS上の書き込みも含む）などを受けること」、女性 50 代・60 代及び男性 18～29 歳では「保護者などから、虐待（身体的、心理的、性的）や育児放棄されること」が他の性・年代に比べて高くなっている。

また、今回新たに追加した「ヤングケアラーにかかる問題」は、女性 18～29 歳・40 代・50 代が他の性・年代に比べて高い。

4 高齢者に関する問題について

問 18 あなたが、高齢者に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 18-1 高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



高齢者に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「インターネットやスマートフォンを十分に活用できないことなどにより、生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと」が40.1%と最も高くなっている。次いで「地域社会から孤立すること」(23.6%)、「詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと」(21.7%)、「道路・建物・交通機関の段差や階段など外出先での不便が多いこと」(21.6%)、「経済的に自立が困難なこと」(21.0%)となっている。

図表 18-2 高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
インターネットやスマートフォンを十分に活用できないことなどにより、生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと※1	40.1%	26.8%	30.1%	22.3%
地域社会から孤立すること※2	23.6%	31.8%		
詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと※3	21.7%	24.0%	30.1%	25.2%
道路の段差や建物の階段など外出先での不便が多いこと	21.6%	23.9%	25.3%	28.7%
経済的に自立が困難なこと	21.0%	27.1%	31.4%	26.4%
病院や介護施設等での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること※4	18.6%	23.2%	24.6%	28.4%
住宅を容易に借りることができないこと	17.7%	13.3%	14.7%	15.7%
介護者に対する相談・支援体制が十分でないこと※5	14.8%			
高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと	12.9%	21.9%	27.8%	36.4%
仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ないこと	12.2%	18.1%	21.6%	20.3%
家庭内での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること	8.6%	9.2%	13.5%	13.6%
認知症に対する誤解や偏見があること※6	7.4%	10.7%	12.2%	9.8%
高齢者の意見や行動が尊重されないこと	5.8%	6.4%	11.3%	11.8%
「おじいちゃん」「おばあちゃん」などとひとくりにされ、個人として尊重されないこと※7	3.8%	4.3%	5.0%	4.6%
その他	1.2%	0.1%	0.7%	1.1%
特になし	4.5%	4.8%	3.6%	3.0%
わからない※5	3.1%			
無回答	3.2%	2.5%	1.8%	2.5%

※1 平成29年度調査以前は「生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと」

※2 平成29年度調査より追加した選択肢

※3 平成24年度調査以前は「詐欺や悪徳商法の被害を受けやすいこと」

※4 平成24年度調査以前は「病院や特別養護老人ホーム等での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること」

※5 今回調査より追加した選択肢

※6 平成24年度調査以前は「認知症に対する誤解や偏見に基づく不当な扱いを受けること」

※7 平成24年度調査以前は「名前を知っているのに「おじいちゃん」「おばあちゃん」などと一括して呼ぶこと」

平成29年度と比較すると、上位項目では、「インターネットやスマートフォンを十分に活用できないことなどにより、生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと」は13.3ポイント増加、「地域社会から孤立すること」は8.2ポイント減少、「詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと」は2.3ポイント減少となっている。

過去の調査結果と比較すると、「インターネットやスマートフォンを十分に活用できないことなどにより、生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと」の割合は、平成29年度に減少しているが、今回40.1%と最も高くなっており、概ね増加傾向にある。また、「家庭内での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること」「高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十

分でないこと」「仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ないこと」は減少傾向にある。

図表 18-3 高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	十分に活用できないことなどにより、生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に伝わりにくいこと	インターネットやスマートフォンを十分に活用できないことなどにより、生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に伝わりにくいこと	地域社会から孤立すること	詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと	道路・建物・交通機関の段差や階段など外出先での不便が多いこと	経済的に自立が困難なこと	病院や介護施設等での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること	住宅を容易に借りることができないこと	介護者に対する相談・支援体制が十分でないこと	高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと	仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ないこと
全体	1,303	40.1	23.6	21.7	21.6	21.0	18.6	17.7	14.8	12.9	12.2	
性・年代別	女性 計	747	42.4	22.9	21.2	23.4	21.2	22.5	16.7	16.3	11.4	12.0
	18~29歳	72	33.3	29.2	● 33.3	● 34.7	16.7	● 30.6	1.4	22.2	9.7	11.1
	30代	103	37.9	25.2	14.6	21.4	11.7	● 29.1	11.7	● 25.2	8.7	12.6
	40代	132	35.6	30.3	22.0	20.5	23.5	25.0	14.4	18.2	10.6	15.2
	50代	137	48.2	23.4	20.4	23.4	24.8	23.4	21.9	13.1	9.5	13.1
	60代	134	47.8	22.4	20.1	24.6	20.1	18.7	23.1	15.7	16.4	12.7
	70代	113	42.5	15.0	23.0	18.6	23.9	17.7	21.2	8.8	14.2	10.6
	80歳以上	55	● 50.9	9.1	16.4	27.3	25.5	10.9	14.5	12.7	7.3	3.6
	男性 計	522	37.4	25.7	22.4	19.5	20.7	12.8	19.0	13.0	14.9	13.0
	18~29歳	43	16.3	32.6	25.6	25.6	11.6	7.0	7.0	9.3	9.3	14.0
	30代	57	35.1	21.1	31.6	19.3	10.5	14.0	24.6	10.5	5.3	10.5
	40代	91	31.9	● 36.3	16.5	16.5	24.2	18.7	● 31.9	19.8	7.7	11.0
	50代	100	39.0	27.0	20.0	21.0	26.0	19.0	17.0	17.0	13.0	20.0
	60代	95	45.3	24.2	24.2	13.7	18.9	12.6	17.9	11.6	● 25.3	9.5
70代	95	46.3	22.1	22.1	17.9	26.3	6.3	13.7	8.4	20.0	15.8	
80歳以上	40	32.5	7.5	22.5	● 35.0	12.5	5.0	12.5	10.0	20.0	5.0	
	サンプル数	こと	家庭内での看顧や虐待を受けにくいこと	認知症に対する誤解や偏見があること	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	「おじいちゃん」「おばあちゃん」などひとくくりにされ、個人として尊重されないこと	その他	特にな	わからない	無回答		
全体	1,303	8.6	7.4	5.8	3.8	1.2	4.5	3.1	3.2			
性・年代別	女性 計	747	9.1	7.2	5.4	4.0	1.2	3.5	3.1	3.1		
	18~29歳	72	13.9	9.7	-	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4		
	30代	103	14.6	4.9	1.9	1.0	1.0	4.9	5.8	1.9		
	40代	132	6.8	6.1	7.6	1.5	0.8	3.8	3.8	3.0		
	50代	137	11.7	6.6	8.0	4.4	2.9	2.2	2.2	2.2		
	60代	134	7.5	6.0	3.0	8.2	-	-	2.2	4.5		
	70代	113	7.1	10.6	4.4	7.1	1.8	5.3	3.5	4.4		
	80歳以上	55	-	9.1	12.7	1.8	-	10.9	1.8	3.6		
	男性 計	522	8.0	7.7	6.5	3.6	1.0	5.4	3.4	3.1		
	18~29歳	43	16.3	4.7	2.3	2.3	-	11.6	7.0	-		
	30代	57	12.3	5.3	3.5	5.3	1.8	5.3	7.0	-		
	40代	91	8.8	12.1	3.3	1.1	-	3.3	1.1	1.1		
	50代	100	9.0	8.0	8.0	4.0	1.0	6.0	3.0	3.0		
	60代	95	5.3	6.3	7.4	2.1	-	4.2	4.2	4.2		
70代	95	4.2	5.3	8.4	8.4	2.1	5.3	2.1	4.2			
80歳以上	40	5.0	12.5	12.5	-	2.5	5.0	2.5	10.0			

※ [グレー] = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「インターネットやスマートフォンを十分に活用できないことなどにより、生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと」（女性 42.4%、男性 37.4%）が最も高いが、次いで女性では「道路・建物・交通機関の段差や階段など外出先での不便が多いこと」（23.4%）、「地域社会から孤立すること」（22.9%）となっているが、男性では「地域社会から孤立すること」（25.7%）、「詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと」（22.4%）の順となっている。また、女性では「インターネットやスマートフォンを十分に活用できないことなどにより、生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと」が 42.4%と男性（37.4%）に比べて 5.0 ポイント高くなっている。

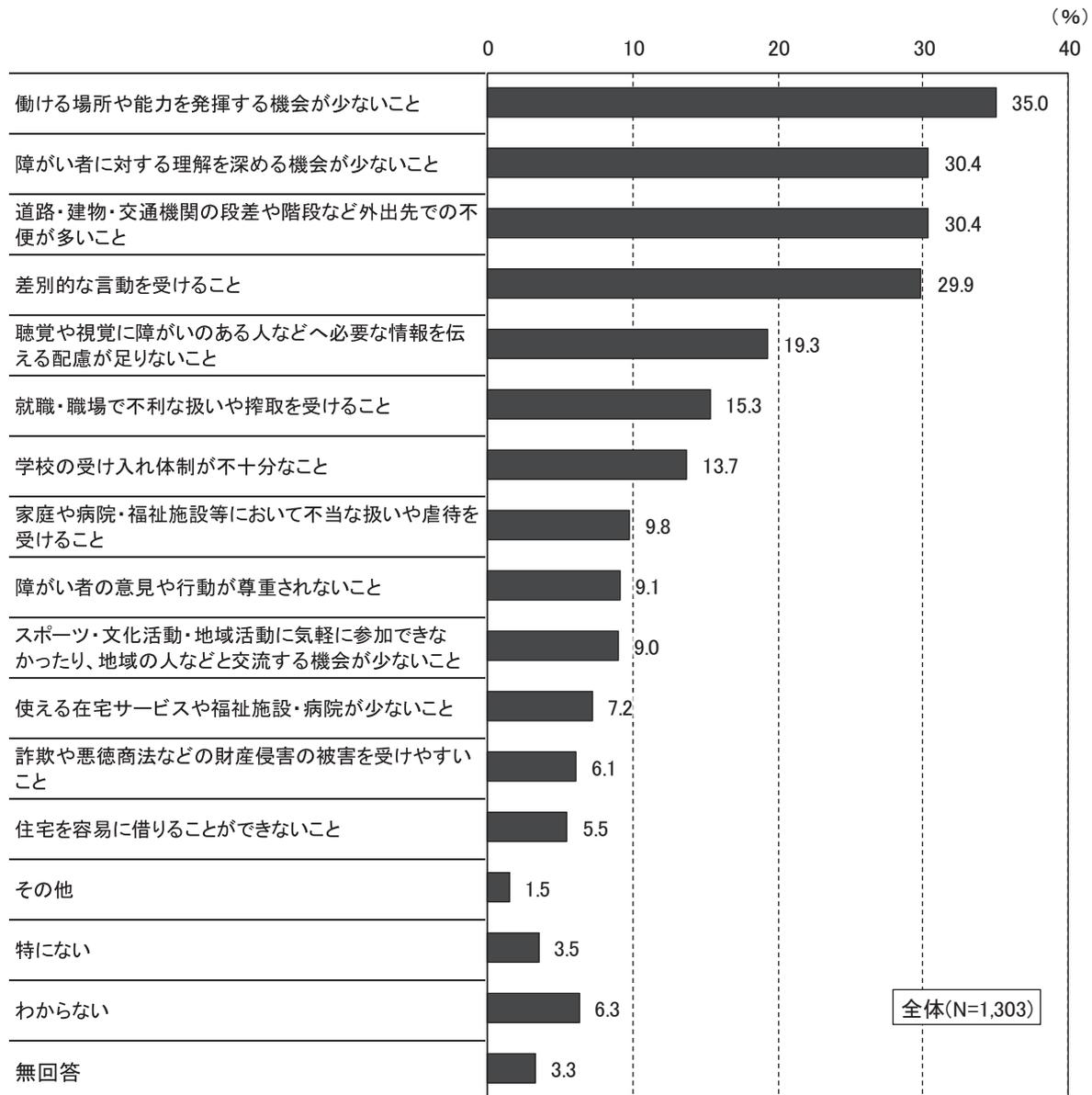
性・年代別にみると、女性 18～29 歳では「道路・建物・交通機関の段差や階段など外出先での不便が多いこと」、「詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと」、「病院や介護施設等での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること」の割合が、他の性・年代に比べて高くなっている。

また、女性 50 代以上、男性 60 代・70 代は「インターネットやスマートフォンを十分に活用できないことなどにより、生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと」が高く、男性 60 代以上で「高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと」が他に比べて高くなっている。

5 障がい者に関する問題について

問 19 あなたが、障がい者に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 19-1 障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



障がい者に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと」が 35.0%と最も高くなっている。次いで「障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと」(30.4%)、「道路・建物・交通機関の段差や階段など外出先での不便が多いこと」(30.4%)、「差別的な言動を受けること」(29.9%)となっている。

図表 19-2 障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと	35.0%	38.2%	43.3%	43.0%
障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと※1	30.4%	31.6%	31.7%	29.7%
道路・建物・交通機関の段差や階段など外出先での不便が多いこと※2	30.4%	29.8%	26.7%	28.6%
差別的な言動を受けること	29.9%	33.0%	30.8%	29.9%
聴覚や視覚に障がいのある人などへ必要な情報を伝える配慮が足りないこと※3	19.3%	21.1%	18.5%	15.9%
就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること※4	15.3%	15.4%	17.8%	16.6%
学校の受け入れ体制が不十分なこと	13.7%	14.3%	17.2%	18.0%
家庭や病院・福祉施設等において不当な扱いや虐待を受けること※5	9.8%	8.5%	8.8%	7.9%
障がい者の意見や行動が尊重されないこと※6	9.1%	14.7%	19.1%	18.7%
スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できなかったり、地域の人などと交流する機会が少ないこと※7	9.0%	4.6%	5.0%	4.7%
使える在宅サービスや福祉施設・病院が少ないこと	7.2%	10.5%	11.3%	14.3%
詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと※8	6.1%	6.8%	6.3%	7.6%
住宅を容易に借りることができないこと	5.5%	4.0%	5.0%	4.8%
その他	1.5%	0.4%	0.5%	1.2%
特になし	3.5%	5.5%	4.1%	3.6%
わからない※9	6.3%			
無回答	3.3%	3.2%	3.8%	3.5%

※1 平成24年度調査以前は「人々の障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと」

※2 平成29年度調査以前は「道路の段差や建物の階段など外出先での不便が多いこと」

※3 平成24年度調査以前は「聴覚や視覚に障がいのある人などへ必要な情報を伝える配慮が足りないこと」

※4 平成24年度調査以前は「就職・職場で不利な扱いを受けること」

※5 平成24年度調査以前は「病院や福祉施設において不当な扱いや虐待を受けること」

※6 平成24年度調査以前は「障がい者の意見や行動が尊重されないこと（結婚、就職に際しての周囲の反対等）」

※7 平成29年度調査以前は「スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと」

※8 平成24年度調査以前は「詐欺や悪徳商法の被害を受けやすいこと」

※9 今回調査より追加した選択肢

平成29年度と比較すると、上位項目では、「働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと」は3.2ポイント減少、「障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと」は1.2ポイント減少、「道路・建物・交通機関の段差や階段など外出先での不便が多いこと」は0.6ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、上位項目に順位の変動はあるものの、大きな変化はみられない。ただし、平成19年度以降、「働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと」が最も高くなっているが、平成24年度の43.3%から35.0%に8.3ポイント減少するなど、減少傾向にある。

図表 19-3 障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	働ける場所や能力を發揮する機会が少ないこと	障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと	道路・建物・交通機関の段差が多いこと	差別的な言動を受けること	慮が足りないこと	聴覚や視覚に障がいのある人などへ必要な情報を伝える配慮が足りないこと	就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること	学校の受け入れ体制が不十分なこと	家庭や病院・福祉施設等において不当な扱いや虐待を受けること	障がい者の意見や行動が尊重されないこと	スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できなかつたり、地域の人などと交流する機会が少ないこと	使える在宅サービスや福祉施設・病院が少ないこと
全体	1,303	35.0	30.4	30.4	29.9	19.3	15.3	13.7	9.8	9.1	9.0	7.2	
性・年代別	女性計	747	32.7	29.2	31.9	30.0	19.8	15.4	14.9	11.1	9.1	8.7	7.6
	18～29歳	72	30.6	37.5	18.1	● 45.8	18.1	● 33.3	12.5	16.7	13.9	4.2	4.2
	30代	103	27.2	38.8	31.1	● 48.5	21.4	21.4	19.4	7.8	7.8	4.9	7.8
	40代	132	40.9	28.0	36.4	23.5	20.5	12.9	20.5	7.6	7.6	13.6	8.3
	50代	137	37.2	29.2	38.0	26.3	15.3	15.3	18.2	15.3	9.5	10.2	5.8
	60代	134	34.3	23.9	37.3	29.9	17.9	12.7	16.4	9.0	10.4	6.7	9.7
	70代	113	30.1	28.3	23.0	22.1	27.4	9.7	5.3	9.7	8.0	12.4	8.8
	80歳以上	55	16.4	18.2	30.9	14.5	18.2	5.5	1.8	16.4	7.3	1.8	7.3
	男性計	522	38.9	33.3	28.0	30.7	19.2	15.5	12.1	8.0	9.2	9.2	6.9
	18～29歳	43	34.9	32.6	14.0	● 51.2	16.3	● 27.9	7.0	9.3	9.3	7.0	4.7
	30代	57	42.1	33.3	26.3	33.3	10.5	15.8	17.5	5.3	5.3	3.5	-
	40代	91	● 45.1	● 41.8	23.1	38.5	14.3	20.9	14.3	12.1	8.8	5.5	4.4
	50代	100	44.0	● 41.0	27.0	31.0	22.0	10.0	11.0	11.0	16.0	8.0	7.0
	60代	95	37.9	27.4	34.7	29.5	17.9	15.8	14.7	4.2	3.2	9.5	9.5
70代	95	32.6	32.6	27.4	20.0	28.4	7.4	8.4	6.3	10.5	15.8	10.5	
80歳以上	40	30.0	12.5	● 45.0	12.5	17.5	22.5	7.5	7.5	10.0	15.0	10.0	

	サンプル数	詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと	住宅を容易に借りることができないこと	その他	特にない	わからない	無回答	
全体	1,303	6.1	5.5	1.5	3.5	6.3	3.3	
性・年代別	女性計	747	5.9	5.6	1.7	2.3	7.1	3.2
	18～29歳	72	1.4	1.4	4.2	-	6.9	2.8
	30代	103	3.9	2.9	-	1.0	3.9	1.0
	40代	132	4.5	6.8	-	0.8	5.3	3.0
	50代	137	7.3	5.1	2.9	1.5	7.3	0.7
	60代	134	4.5	9.7	1.5	1.5	6.0	3.0
	70代	113	9.7	4.4	3.5	4.4	9.7	6.2
	80歳以上	55	10.9	7.3	-	10.9	14.5	9.1
	男性計	522	6.3	5.4	1.0	5.0	5.0	3.1
	18～29歳	43	-	4.7	-	2.3	4.7	2.3
	30代	57	5.3	3.5	-	8.8	5.3	1.8
	40代	91	7.7	11.0	-	2.2	4.4	1.1
	50代	100	4.0	5.0	1.0	3.0	5.0	-
	60代	95	5.3	3.2	1.1	6.3	5.3	3.2
70代	95	7.4	3.2	3.2	8.4	5.3	5.3	
80歳以上	40	● 17.5	7.5	-	2.5	5.0	12.5	

※ [グレー] =全体の数値より+5ポイント、● =全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと」(女性 32.7%、男性 38.9%) が最も高くなっているが、次いで女性では「道路・建物・交通機関の段差や階段など外出先での不便が多いこと」(31.9%)、「差別的な言動を受けること」(30.0%)、男性では「障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと」(33.3%)、「差別的な言動を受けること」(30.7%) となっている。

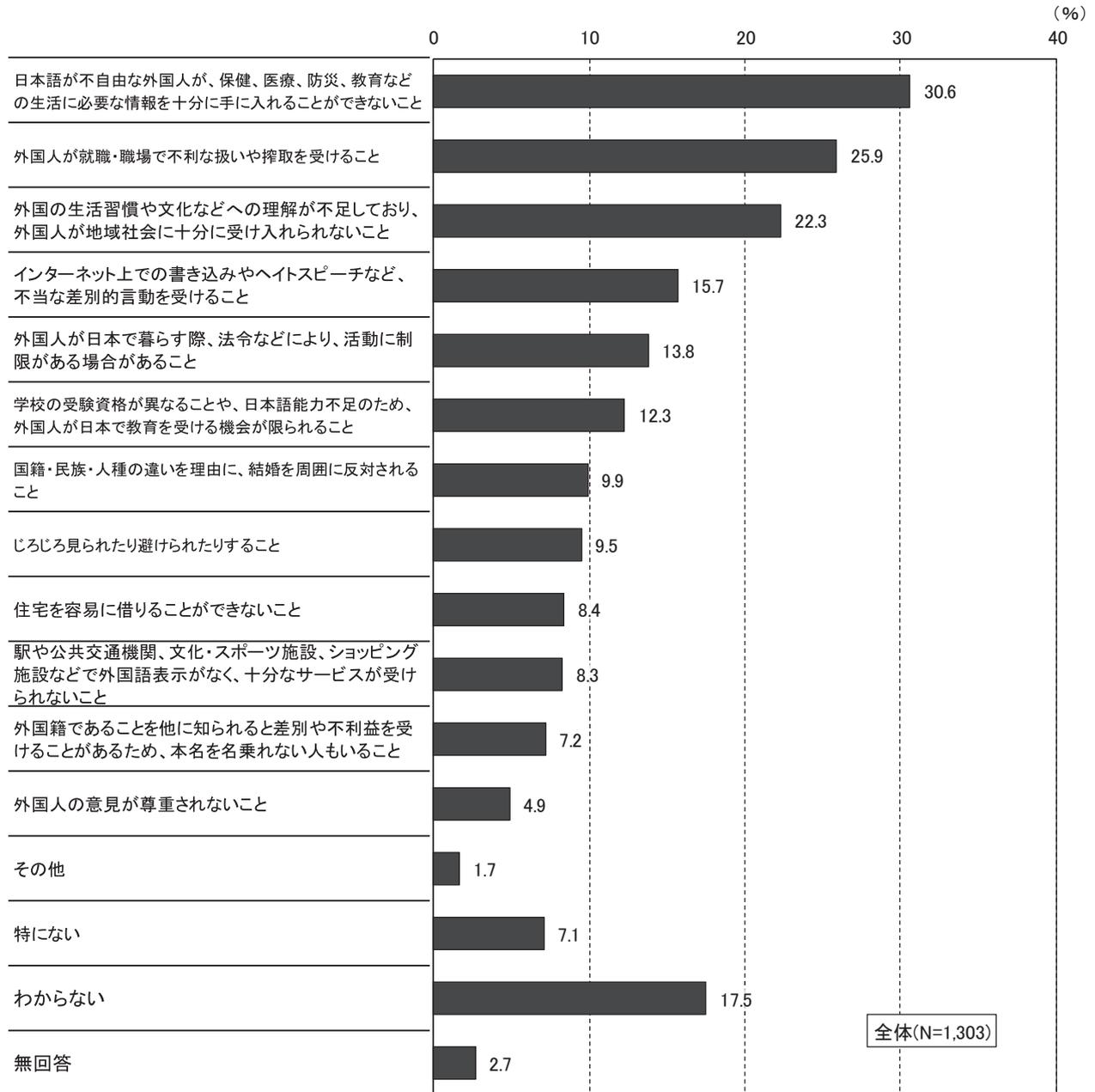
また、男性では「働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと」が 38.9%と、女性(32.7%) に比べて 6.2 ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性 18~29 歳・30 代、男性 18~29 歳では「差別的な言動を受けること」、男性 40 代・50 代では「働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと」、「障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと」の割合が、他の性・年代に比べて高くなっている。また、男女とも 18~29 歳は、「就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること」が高くなっている。

6 外国人に関する問題について

問 20 あなたが、日本に居住する外国人に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 20-1 日本に居住する外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



日本に居住する外国人に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと」が30.6%と最も高くなっている。次いで「外国人が就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること」(25.9%)、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、外国人が地域社会に十分に受け入れられないこと」(22.3%)となっている。

また、「わからない」が17.5%と高くなっている。

図表 20-2 日本に居住する外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと※1	30.6%	31.7%	34.2%	23.2%
外国人が就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること※2	25.9%	20.8%	19.0%	24.0%
外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、外国人が地域社会に十分に受け入れられないこと	22.3%	28.1%	27.7%	34.3%
インターネット上での書き込みやヘイトスピーチなど、不当な差別的言動を受けること※3	15.7%	16.8%	7.5%	18.3%
外国人が日本で暮らす際、法令などにより、活動に制限がある場合があること※4	13.8%	15.0%	15.2%	
学校の受験資格が異なることや、日本語能力不足のため、外国人が日本で教育を受ける機会が限られること※5	12.3%	13.6%	16.3%	8.5%
国籍・民族・人種の違いを理由に、結婚を周囲に反対されること※6	9.9%	9.1%	14.4%	13.0%
じろじろ見られたり避けられたりすること※9	9.5%			
住宅を容易に借りることができないこと※7	8.4%	9.2%	9.7%	11.3%
駅や公共交通機関、文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、十分なサービスが受けられないこと	8.3%	14.0%	11.8%	13.8%
外国籍であることを他に知られると差別や不利益を受けることがあるため、本名を名乗れない人もいること	7.2%	12.6%	17.3%	7.4%
外国人の意見が尊重されないこと※8	4.9%	5.5%	4.7%	6.7%
その他	1.7%	0.4%	0.7%	2.3%
特になし	7.1%	16.0%	16.4%	13.0%
わからない※9	17.5%			
無回答	2.7%	7.3%	8.1%	5.6%

- ※1 平成24年度調査以前は「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることが困難であること」
- ※2 平成24年度調査以前は「外国人が就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いや搾取を受けること」
- ※3 平成24年度調査以前は「インターネットや落書き、または直接に、外国人が差別的な言動を受けること」
- ※4 平成24年度調査より追加した選択肢で、平成24年度調査以前は「外国人が日本で暮らす際、法令などにより、活動に制限がある場合が多いこと」
- ※5 平成19年度調査では「学校の受験資格の扱いや、受け入れ体制が十分でないこと」
- ※6 平成24年度調査では「国籍・民族・人種の違いを理由に、結婚を周囲が反対すること」、平成19年度調査では「国籍を理由に、結婚に周囲が反対すること」
- ※7 平成24年度調査以前は「外国人が住宅を借りることが容易でないこと」
- ※8 平成19年度調査では「外国人の意見や行動が尊重されないこと」
- ※9 今回調査より追加した選択肢

平成29年度と比較すると、上位項目では「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと」は1.1ポイント減少、「外国人が就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること」は5.1ポイント増加、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、外国人が地域社会に十分に受け入れられないこと」は5.8ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、平成24年度以降「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと」が唯一3割台で最も高くなっている。

なお、多くの項目で平成29年度に比べて減少しているが、今回調査より追加した「わからない」（17.5%）による影響が考えられる。

性別にみると、男女とも「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと」(女性 32.0%、男性 29.3%)が最も高くなっているが、次いで女性では「外国人が就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること」(27.7%)、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、外国人が地域社会に十分に受け入れられないこと」(20.7%)、男性では「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、外国人が地域社会に十分に受け入れられないこと」(25.1%)、「外国人が就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること」(23.8%)となっている。

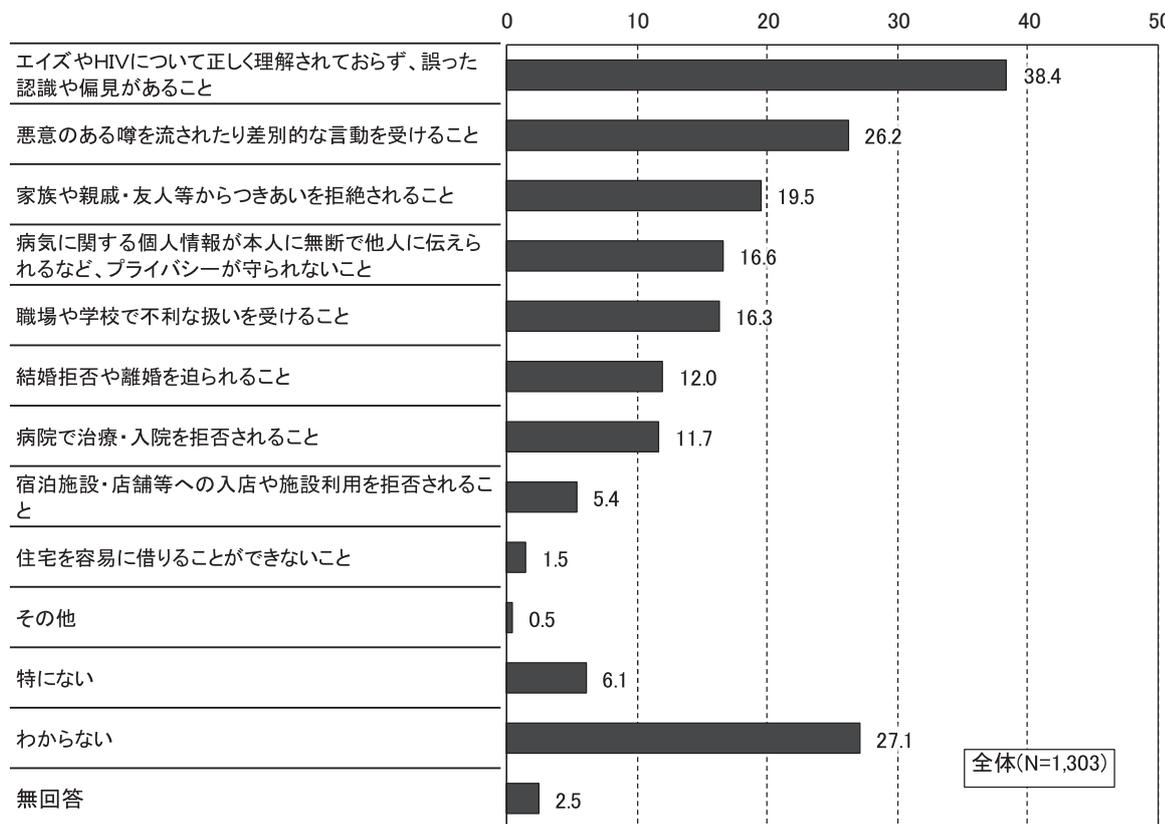
また、男性では「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、外国人が地域社会に十分に受け入れられないこと」が 25.1%と女性(20.7%)より 4.4 ポイント、「インターネット上での書き込みやハイトスピーチなど、不当な差別的言動を受けること」が 18.4%と女性(13.8%)より 4.6 ポイント高くなっている。一方、女性では「わからない」が 19.9%と、男性(13.8%)より 6.1 ポイント高い。これら以外の項目については、性別による大きな違いはみられない。

性・年代別にみると、女性 18~29 歳で「外国人が就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること」、男性 70 代で「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと」の割合が 4 割を超えている。また、女性 60 代以上では「わからない」の割合が、他の性・年代に比べて高くなっている。

7 エイズ患者・HIV感染者に関する問題について

問 21 あなたが、エイズ患者・HIV感染者に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 21-1 エイズ患者・HIV感染者に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)
(%)



※設問文は、平成 29 年度調査以前は、「あなたが、HIV（エイズウイルス）感染者などに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。」

エイズ患者・HIV感染者に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「エイズやHIVについて正しく理解されておらず、誤った認識や偏見があること」が 38.4%と最も高くなっている。次いで「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」(26.2%)、「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」(19.5%)、「病気に関する個人情報が本人に無断で他人に伝えられるなど、プライバシーが守られないこと」(16.6%)、「職場や学校で不利な扱いを受けること」(16.3%)となっている。

また、「わからない」が 27.1%と高くなっている。

図表 21-2 エイズ患者・HIV感染者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
エイズやHIVについて正しく理解されておらず、誤った認識や偏見があること※1	38.4%	22.2%	26.8%	24.7%
悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること※2	26.2%	36.1%	45.7%	41.7%
家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること	19.5%	30.6%	34.3%	37.4%
病気に関する個人情報が本人に無断で他人に伝えられるなど、プライバシーが守られないこと※3	16.6%	24.7%	26.0%	22.4%
職場や学校で不利な扱いを受けること	16.3%	28.9%	31.9%	35.3%
結婚拒否や離婚を迫られること	12.0%	14.9%	19.4%	20.1%
病院で治療・入院を拒否されること	11.7%	23.5%	29.0%	30.8%
宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること※4	5.4%	9.1%		
住宅を容易に借りることができないこと	1.5%	3.7%	4.3%	4.1%
その他	0.5%	-	0.1%	1.5%
特になし	6.1%	13.0%	9.5%	7.4%
わからない※5	27.1%			
無回答	2.5%	8.8%	6.1%	5.8%

※1 平成29年度調査は「マスメディアによって誤った内容を報道されること」、平成24年度調査以前は「メディアによって誤った内容を報道されること」

※2 平成24年度調査以前は「悪い噂を流されたり差別的な言動を受けること」

※3 平成24年度調査以前は「病気に関する個人情報が他人に伝えられるなど、プライバシーが守られないこと」

※4 平成29年度調査より追加した選択肢

※5 今回調査より追加した選択肢

平成29年度と比較すると、上位項目では、「エイズやHIVについて正しく理解されておらず、誤った認識や偏見があること」は16.2ポイント増加、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」は9.9ポイント減少、「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」は11.1ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、平成29年度には6番目の「エイズやHIVについて正しく理解されておらず、誤った認識や偏見があること」が、今回調査では38.4%と最も高くなっている。平成19年度以降最も高かった「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」は、平成29年度の36.1%から9.9ポイント減少し、26.2%となっている。

なお、多くの項目で平成29年度よりも減少しているが、今回調査より追加した「わからない」(27.1%)による影響が考えられる。

図表 21-3 エイズ患者・HIV感染者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	と誤った認識や偏見があること	エイズやHIVについて正しく理解されておらず、	悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること	家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること	病気に無断で他人に情報が伝えられ	職場や学校で不利な扱いを受けること	結婚拒否や離婚を迫られること	病院で治療・入院を拒否されること	宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること	住宅を容易に借りることができないこと
全体	1,303	38.4	26.2	19.5	16.6	16.3	12.0	11.7	5.4	1.5	
性・年代別	女性計	747	39.9	26.2	19.8	17.7	16.6	11.9	12.4	5.4	1.9
	18~29歳	72	● 51.4	● 38.9	26.4	15.3	13.9	● 22.2	5.6	9.7	-
	30代	103	● 48.5	35.9	26.2	18.4	18.4	17.5	16.5	5.8	1.9
	40代	132	45.5	28.8	15.9	15.2	21.2	11.4	9.8	4.5	0.8
	50代	137	34.3	27.0	16.8	22.6	19.0	8.0	16.8	8.0	3.6
	60代	134	46.3	20.9	23.9	19.4	16.4	8.2	10.4	3.0	2.2
	70代	113	26.5	17.7	15.9	17.7	10.6	9.7	14.2	2.7	1.8
	80歳以上	55	21.8	14.5	14.5	9.1	12.7	12.7	9.1	5.5	-
	男性計	522	37.4	27.4	19.0	15.7	16.9	11.9	10.9	5.7	1.0
	18~29歳	43	34.9	27.9	20.9	16.3	7.0	16.3	14.0	-	2.3
	30代	57	31.6	24.6	12.3	14.0	15.8	14.0	10.5	7.0	-
	40代	91	36.3	35.2	26.4	26.4	22.0	8.8	11.0	6.6	2.2
	50代	100	44.0	35.0	24.0	13.0	18.0	11.0	16.0	3.0	2.0
	60代	95	40.0	21.1	10.5	7.4	14.7	11.6	8.4	7.4	-
70代	95	35.8	27.4	20.0	16.8	11.6	9.5	9.5	2.1	-	
80歳以上	40	30.0	10.0	15.0	17.5	● 30.0	20.0	2.5	● 20.0	-	

	サンプル数	その他	特にな	わからない	無回答	
全体	1,303	0.5	6.1	27.1	2.5	
性・年代別	女性計	747	0.4	4.4	27.3	2.1
	18~29歳	72	-	1.4	16.7	-
	30代	103	-	2.9	19.4	-
	40代	132	0.8	3.8	23.5	2.3
	50代	137	0.7	4.4	31.4	0.7
	60代	134	0.7	4.5	24.6	2.2
	70代	113	-	4.4	● 39.8	3.5
	80歳以上	55	-	12.7	36.4	9.1
	男性計	522	0.4	7.9	26.6	2.5
	18~29歳	43	-	4.7	30.2	-
	30代	57	-	14.0	26.3	1.8
	40代	91	-	7.7	22.0	-
	50代	100	-	5.0	23.0	1.0
	60代	95	-	8.4	33.7	2.1
70代	95	2.1	9.5	28.4	4.2	
80歳以上	40	-	5.0	22.5	● 12.5	

※ [グレー] = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「エイズやHIVについて正しく理解されておらず、誤った認識や偏見があること」（女性 39.9%、男性 37.4%）が最も高く、次いで「悪意のある噂を流されたり差別的な言動

を受けること」(女性 26.2%、男性 27.4%)、「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」(女性 19.8%、男性 19.0%)となっている。

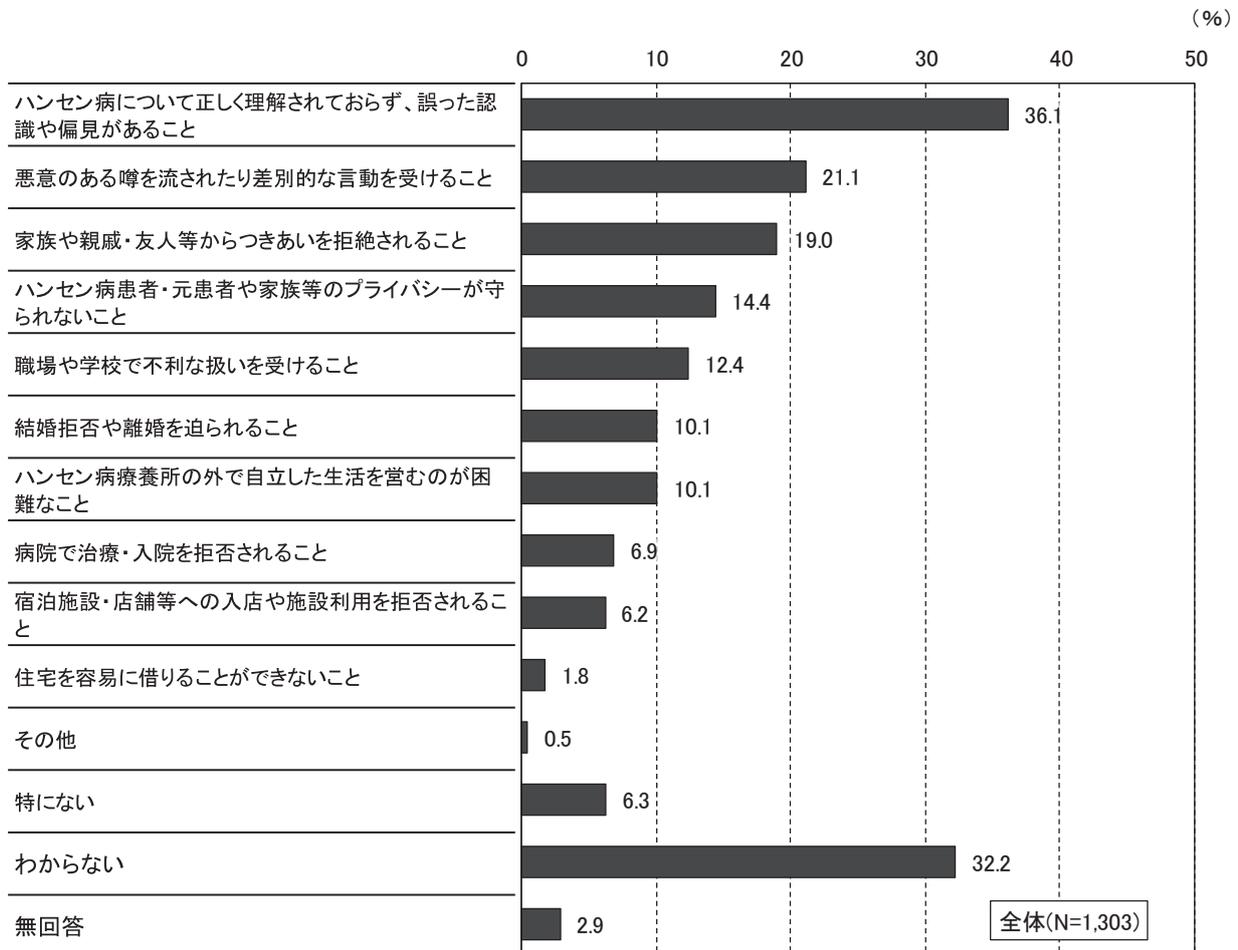
性・年代別にみると、女性 30 代以下で「エイズやHIVについて正しく理解されておらず、誤った認識や偏見があること」や「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」「結婚拒否や離婚を迫られること」が高くなっている。また、男性 40 代では「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」「病気に関する個人情報に本人が無断で他人に伝えられるなど、プライバシーが守られないこと」「職場や学校で不利な扱いを受けること」、男性 80 歳以上では「職場や学校で不利な扱いを受けること」「宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること」が高くなっている。

8 ハンセン病患者等に関する問題について

問 22 あなたが、ハンセン病患者・元患者やその家族等に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

※今回調査から新設

図表 22-1 ハンセン病患者・元患者やその家族等に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体）



ハンセン病患者・元患者やその家族等に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「ハンセン病について正しく理解されておらず、誤った認識や偏見があること」が 36.1%と最も高くなっている。次いで「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」(21.1%)、「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」(19.0%)となっている。

また、「わからない」が 32.2%と高くなっている。

図表 22-2 ハンセン病患者・元患者やその家族等に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	こと 誤った認識や偏見がある	ハンセン病について正しく理解されておらず、誤った認識や偏見がある	悪意のある噂を流されたこと	差別的な言動を受けること	家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること	や家族等のプライバシーが守られないこと	ハンセン病患者・元患者を受け入れること	職場や学校で不利な扱いを受けること	結婚拒否や離婚を迫られること	自立した生活を営むのが困難なこと	ハンセン病療養所の外で入院を拒否	病院で治療・入院を拒否	宿泊施設・店舗等への入
全体	1,303	36.1	21.1	19.0	14.4	12.4	10.1	10.1	6.9	6.2				
性・年代別	女性計	747	38.3	20.6	21.6	14.3	12.6	11.0	10.6	7.9	7.0			
	18～29歳	72	40.3	25.0	20.8	19.4	9.7	12.5	9.7	6.9	6.9			
	30代	103	43.7	● 35.0	22.3	13.6	20.4	11.7	11.7	6.8	3.9			
	40代	132	38.6	22.7	15.9	16.7	14.4	7.6	9.8	8.3	5.3			
	50代	137	35.8	23.4	21.2	16.1	12.4	11.7	15.3	10.2	8.0			
	60代	134	42.5	14.9	● 30.6	15.7	10.4	13.4	7.5	7.5	10.4			
	70代	113	35.4	8.8	18.6	9.7	9.7	8.8	13.3	5.3	7.1			
	80歳以上	55	27.3	14.5	20.0	5.5	7.3	12.7	1.8	9.1	5.5			
	男性計	522	34.7	22.2	15.3	15.1	12.5	8.8	9.8	5.6	5.6			
	18～29歳	43	27.9	20.9	18.6	11.6	7.0	9.3	7.0	9.3	4.7			
	30代	57	24.6	19.3	12.3	12.3	10.5	7.0	7.0	5.3	8.8			
	40代	91	35.2	25.3	18.7	19.8	15.4	8.8	9.9	8.8	5.5			
	50代	100	42.0	24.0	17.0	8.0	16.0	12.0	9.0	8.0	7.0			
	60代	95	31.6	20.0	12.6	15.8	7.4	7.4	13.7	2.1	3.2			
70代	95	40.0	24.2	13.7	16.8	10.5	6.3	9.5	4.2	4.2				
80歳以上	40	30.0	15.0	15.0	● 25.0	20.0	12.5	10.0	-	7.5				

	サンプル数	住宅を容易に借りることができないこと	その他	特にな	わからない	無回答	
全体	1,303	1.8	0.5	6.3	32.2	2.9	
性・年代別	女性計	747	2.0	0.3	5.1	31.5	2.5
	18～29歳	72	1.4	-	4.2	30.6	-
	30代	103	1.9	-	2.9	29.1	-
	40代	132	1.5	0.8	3.0	34.8	2.3
	50代	137	2.9	0.7	3.6	32.1	0.7
	60代	134	2.2	-	3.7	28.4	3.7
	70代	113	-	-	8.8	33.6	4.4
	80歳以上	55	3.6	-	14.5	30.9	9.1
	男性計	522	1.7	0.6	7.7	33.3	2.9
	18～29歳	43	2.3	-	7.0	39.5	-
	30代	57	1.8	-	14.0	36.8	1.8
	40代	91	2.2	-	4.4	35.2	1.1
	50代	100	1.0	1.0	4.0	31.0	1.0
	60代	95	1.1	-	10.5	35.8	2.1
70代	95	1.1	2.1	8.4	32.6	4.2	
80歳以上	40	5.0	-	7.5	20.0	● 15.0	

※ [グレー] = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「ハンセン病について正しく理解されておらず、誤った認識や偏見があること」（女性 38.3%、男性 34.7%）が最も高くなっているが、次いで女性では「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」（21.6%）、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」

(20.6%)、男性では「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」(22.2%)、「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」(15.3%)となっている。

また、女性では「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」が 21.6%と男性(15.3%)に比べて 6.3 ポイント高くなっている。

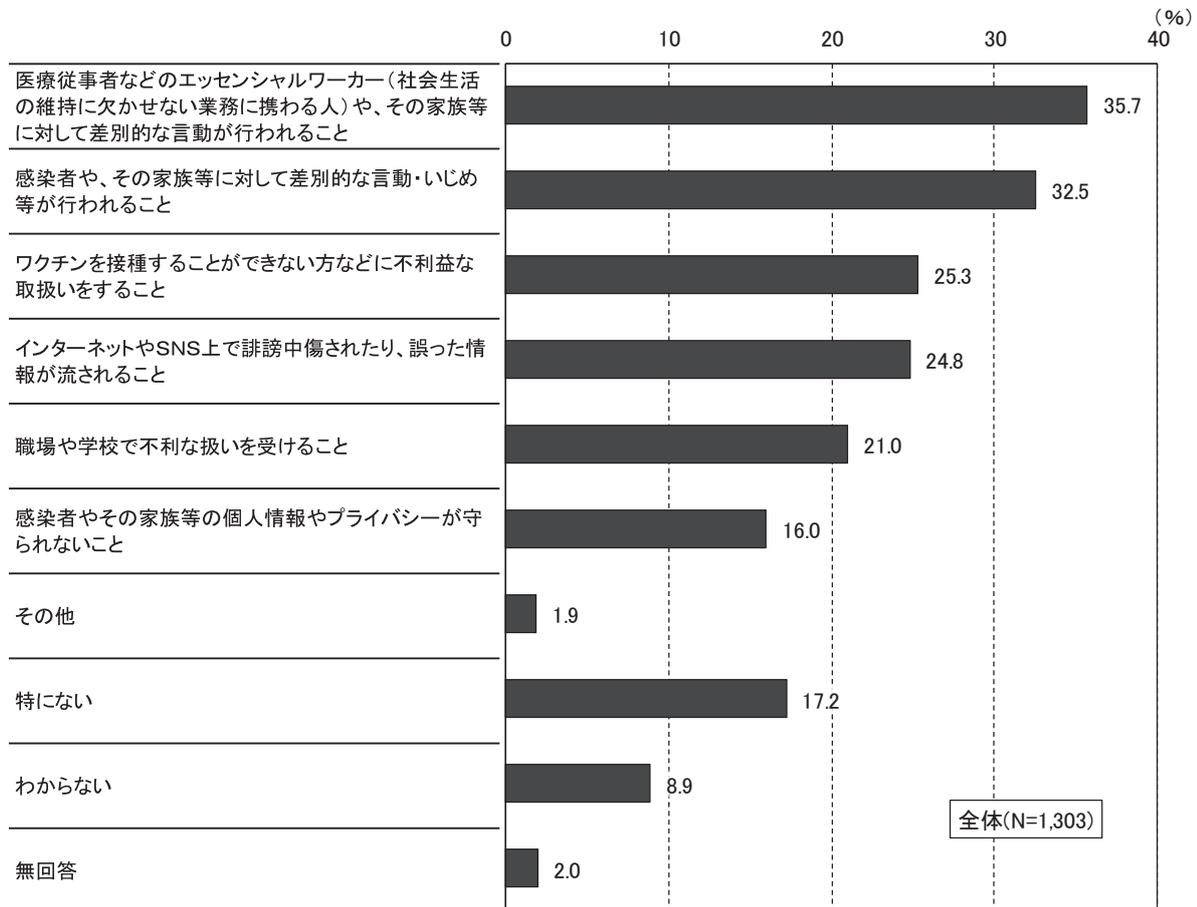
性・年代別にみると、女性 30 代で「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」、女性 60 代で「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」が 3 割を超え、他の性・年代に比べて高くなっている。男性 80 歳以上では、「ハンセン病患者・元患者や家族等のプライバシーが守られないこと」が 25.0%と他の性・年代に比べて特に高い。

9 新型コロナウイルス感染症にかかわる人権問題について

問 23 あなたが、新型コロナウイルス感染症に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

※今回調査から新設

図表 23-1 新型コロナウイルス感染症に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



新型コロナウイルス感染症に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「医療従事者などのエッセンシャルワーカー(社会生活の維持に欠かせない業務に携わる人)や、その家族等に対して差別的な言動が行われること」が35.7%と最も高くなっている。次いで「感染者や、その家族等に対して差別的な言動・いじめ等が行われること」(32.5%)、「ワクチンを接種することができない方などに不利益な取扱いをすること」(25.3%)、「インターネットやSNS上で誹謗中傷されたり、誤った情報が流されること」(24.8%)となっている。

図表 23-2 新型コロナウイルス感染症に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

（数値：％）

	サンプル数	医療従事者などのエッセンシャルワーカー（社会生活の維持に欠かせない業務に携わる人）や、その家族等に対して差別的な言動が行われること	感染者や、その家族等に対して差別的な言動・いじめ等が行われること	ワクチンを接種することができない方などに不利益な取扱いをすること	インターネットやSNS上で誹謗中傷されたり、誤った情報が流されること	職場や学校で不利な扱いを受けること	感染者やその家族等の個人情報やプライバシーが守られないこと	その他	特にない	わからない	無回答	
全体	1,303	35.7	32.5	25.3	24.8	21.0	16.0	1.9	17.2	8.9	2.0	
性・年代別	女性計	747	39.8	33.3	27.7	23.3	20.6	17.4	1.5	14.9	9.2	1.5
	18～29歳	72	38.9	37.5	26.4	29.2	22.2	18.1	1.4	15.3	8.3	-
	30代	103	39.8	35.0	29.1	27.2	24.3	● 29.1	1.9	6.8	5.8	-
	40代	132	39.4	31.1	31.1	22.7	21.2	11.4	2.3	15.9	11.4	0.8
	50代	137	● 47.4	35.0	33.6	21.9	19.0	16.8	-	16.8	5.1	0.7
	60代	134	44.8	29.9	28.4	22.4	17.9	16.4	1.5	14.2	11.2	1.5
	70代	113	31.0	31.0	20.4	23.0	15.9	19.5	2.7	16.8	12.4	2.7
	80歳以上	55	27.3	38.2	18.2	16.4	29.1	9.1	-	20.0	10.9	7.3
	男性計	522	30.3	31.6	21.5	27.4	21.1	14.0	2.5	20.9	8.4	2.3
	18～29歳	43	23.3	32.6	16.3	25.6	20.9	9.3	4.7	● 27.9	7.0	-
	30代	57	21.1	33.3	28.1	26.3	22.8	12.3	7.0	24.6	3.5	1.8
	40代	91	35.2	40.7	20.9	● 36.3	● 31.9	14.3	1.1	16.5	4.4	1.1
	50代	100	35.0	31.0	22.0	30.0	19.0	10.0	2.0	24.0	6.0	-
60代	95	27.4	13.7	29.5	16.8	11.6	10.5	-	26.3	14.7	1.1	
70代	95	35.8	36.8	14.7	28.4	18.9	24.2	2.1	14.7	9.5	4.2	
80歳以上	40	20.0	37.5	15.0	27.5	25.0	15.0	5.0	12.5	15.0	● 12.5	

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、女性では「医療従事者などのエッセンシャルワーカー（社会生活の維持に欠かせない業務に携わる人）や、その家族等に対して差別的な言動が行われること」（39.8%）、「感染者や、その家族等に対して差別的な言動・いじめ等が行われること」（33.3%）、「ワクチンを接種することができない方などに不利益な取扱いをすること」（27.7%）の順となっているが、男性では「感染者や、その家族等に対して差別的な言動・いじめ等が行われること」（31.6%）、「医療従事者などのエッセンシャルワーカー（社会生活の維持に欠かせない業務に携わる人）や、その家族等に対して差別的な言動が行われること」（30.3%）、「インターネットやSNS上で誹謗中傷されたり、誤った情報が流されること」（27.4%）となっている。

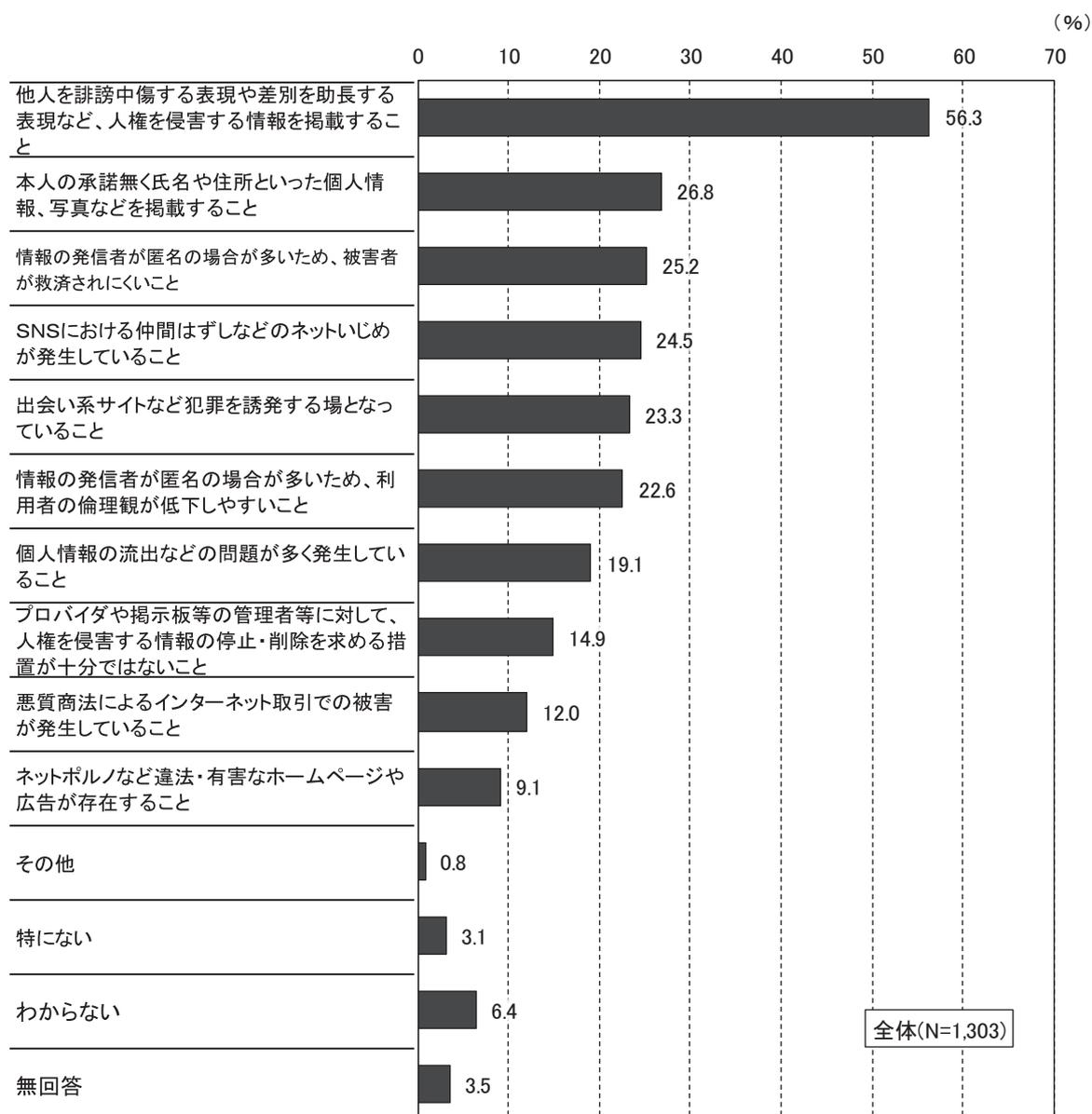
また、女性では「医療従事者などのエッセンシャルワーカー（社会生活の維持に欠かせない業務に携わる人）や、その家族等に対して差別的な言動が行われること」が39.8%と、男性（30.3%）を9.5ポイント、「ワクチンを接種することができない方などに不利益な取扱いをする」が27.7%と、男性（21.5%）を6.2ポイント上回っている。

性・年代別にみると、女性50代で「医療従事者などのエッセンシャルワーカー（社会生活の維持に欠かせない業務に携わる人）や、その家族等に対して差別的な言動が行われること」、女性30代で「感染者やその家族等の個人情報やプライバシーが守られないこと」、男性40代で「インターネットやSNS上で誹謗中傷されたり、誤った情報が流されること」と「職場や学校で不利な扱いを受けること」の割合が、他の性・年代に比べて高くなっている。

10 インターネットによる人権侵害について

問 24 あなたが、インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 24-1 インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」が 56.3%と最も高くなっている。次いで「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」(26.8%)、「情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと」(25.2%)、「SNSにおける仲間はずしなどのネットいじめが発生していること」(24.5%)となっている。

図表 24-2 インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること	56.3%	56.7%	60.3%	62.3%
本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること※1	26.8%	38.9%	44.9%	
情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと	25.2%	21.7%	27.3%	29.5%
SNSにおける仲間はずしなどのネットいじめが発生していること※2	24.5%	33.1%		
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	23.3%	29.8%	29.8%	44.1%
情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすいこと	22.6%	20.0%	25.7%	24.2%
個人情報の流出などの問題が多く発生していること	19.1%	23.9%	32.2%	28.0%
プロバイダや掲示板等の管理者等に対して、人権を侵害する情報の停止・削除を求める措置が十分ではないこと※3	14.9%			
悪質商法によるインターネット取引での被害が発生していること※4	12.0%	14.7%	17.5%	19.9%
ネットポルノなど違法・有害なホームページが存在すること	9.1%	12.2%	14.0%	26.0%
その他	0.8%	0.3%	0.1%	1.1%
特になし	3.1%	4.2%	4.4%	4.5%
わからない※3	6.4%			
無回答	3.5%	4.8%	4.7%	4.1%

※1 平成24年度調査より追加した選択肢

※2 平成29年度調査より追加した選択肢

※3 今回調査より追加した選択肢

※4 平成24年度調査以前は「悪質商法によるインターネット取引での被害」

平成 29 年度と比較すると、上位項目では、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」は 0.4 ポイント減少、「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」は 12.1 ポイント減少、「情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと」は 3.5 ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、平成 19 年度以降、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」が最も高くなっている。次いで高い「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」は平成 24 年度の 44.9%から 18.1 ポイント減の 26.8%となっている。

なお、多くの項目の割合が平成 29 年度よりも減少しているが、今回調査より追加した「わからない」（6.4%）による影響が考えられる。

図表 24-3 インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	人権を侵害すること	他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する情報掲載	本人の承諾なく氏名や住所などを掲載すること	情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと	情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと	SNSにおける仲間はずしなどのネットいじめが発生していること	出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすいこと	個人情報の流出などの問題が多く発生していること	プロバイダや掲示板等の管理者等に対して、人権を侵害する情報の停止・削除を求める措置が十分ではないこと	悪質商法によるインターネット取引での被害が発生していること
全体	1,303	56.3	26.8	25.2	24.5	23.3	22.6	19.1	14.9	12.0		
性・年代別	女性 計	747	55.7	29.7	23.3	25.4	24.6	20.7	20.6	14.5	11.5	
	18～29歳	72	56.9	● 37.5	23.6	26.4	19.4	● 36.1	23.6	12.5	6.9	
	30代	103	62.1	● 41.7	23.3	27.2	16.5	24.3	26.2	17.5	9.7	
	40代	132	53.8	29.5	26.5	● 34.8	23.5	22.7	16.7	12.1	11.4	
	50代	137	58.4	35.0	25.5	22.6	23.4	18.2	26.3	17.5	19.0	
	60代	134	60.4	23.1	29.1	28.4	23.9	21.6	22.4	14.2	10.4	
	70代	113	50.4	23.0	16.8	18.6	● 33.6	14.2	16.8	17.7	7.1	
	80歳以上	55	40.0	14.5	7.3	10.9	● 36.4	7.3	5.5	3.6	14.5	
	男性 計	522	58.2	23.0	28.5	23.8	22.0	25.9	17.0	15.5	12.6	
	18～29歳	43	● 67.4	32.6	32.6	23.3	14.0	20.9	9.3	9.3	11.6	
	30代	57	57.9	21.1	22.8	31.6	14.0	● 35.1	14.0	7.0	3.5	
	40代	91	59.3	33.0	24.2	● 37.4	18.7	● 33.0	27.5	17.6	11.0	
	50代	100	57.0	19.0	● 37.0	27.0	22.0	32.0	19.0	18.0	10.0	
	60代	95	57.9	23.2	30.5	16.8	22.1	26.3	17.9	22.1	14.7	
	70代	95	57.9	16.8	25.3	15.8	29.5	16.8	14.7	13.7	21.1	
80歳以上	40	50.0	17.5	22.5	10.0	32.5	7.5	5.0	10.0	12.5		

	サンプル数	存在するネットポルノなど違法・有害なホームページや広告が有	その他	特にな	わからない	無回答	
全体	1,303	9.1	0.8	3.1	6.4	3.5	
性・年代別	女性 計	747	10.0	0.8	2.4	6.7	3.3
	18～29歳	72	18.1	-	-	2.8	1.4
	30代	103	8.7	-	-	1.9	1.0
	40代	132	11.4	0.8	-	5.3	3.0
	50代	137	13.1	0.7	2.2	1.5	1.5
	60代	134	8.2	0.7	3.0	7.5	2.2
	70代	113	6.2	1.8	5.3	14.2	6.2
	80歳以上	55	1.8	1.8	9.1	● 20.0	12.7
	男性 計	522	7.7	0.8	3.4	5.9	2.9
	18～29歳	43	7.0	2.3	2.3	-	-
	30代	57	7.0	3.5	7.0	3.5	7.0
	40代	91	8.8	-	1.1	-	-
	50代	100	5.0	-	1.0	6.0	2.0
	60代	95	6.3	-	4.2	10.5	-
	70代	95	12.6	1.1	5.3	6.3	5.3
80歳以上	40	5.0	-	5.0	● 17.5	10.0	

※ [塗りつぶし] = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報

を掲載すること」(女性 55.7%、男性 58.2%) が最も高くなっているが、次いで女性では「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」(29.7%)、「SNSにおける仲間はずしなどのネットいじめが発生していること」(25.4%)、男性では「情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと」(28.5%)、「情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすいこと」(25.9%) となっている。

また、男性では「情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと」が 28.5% と、女性 (23.3%) より 5.2 ポイント、「情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすいこと」が 25.9% と、女性 (20.7%) よりも 5.2 ポイント高くなっている。女性では、「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」が 29.7% と、男性 (23.0%) よりも 6.7 ポイント高くなっている。

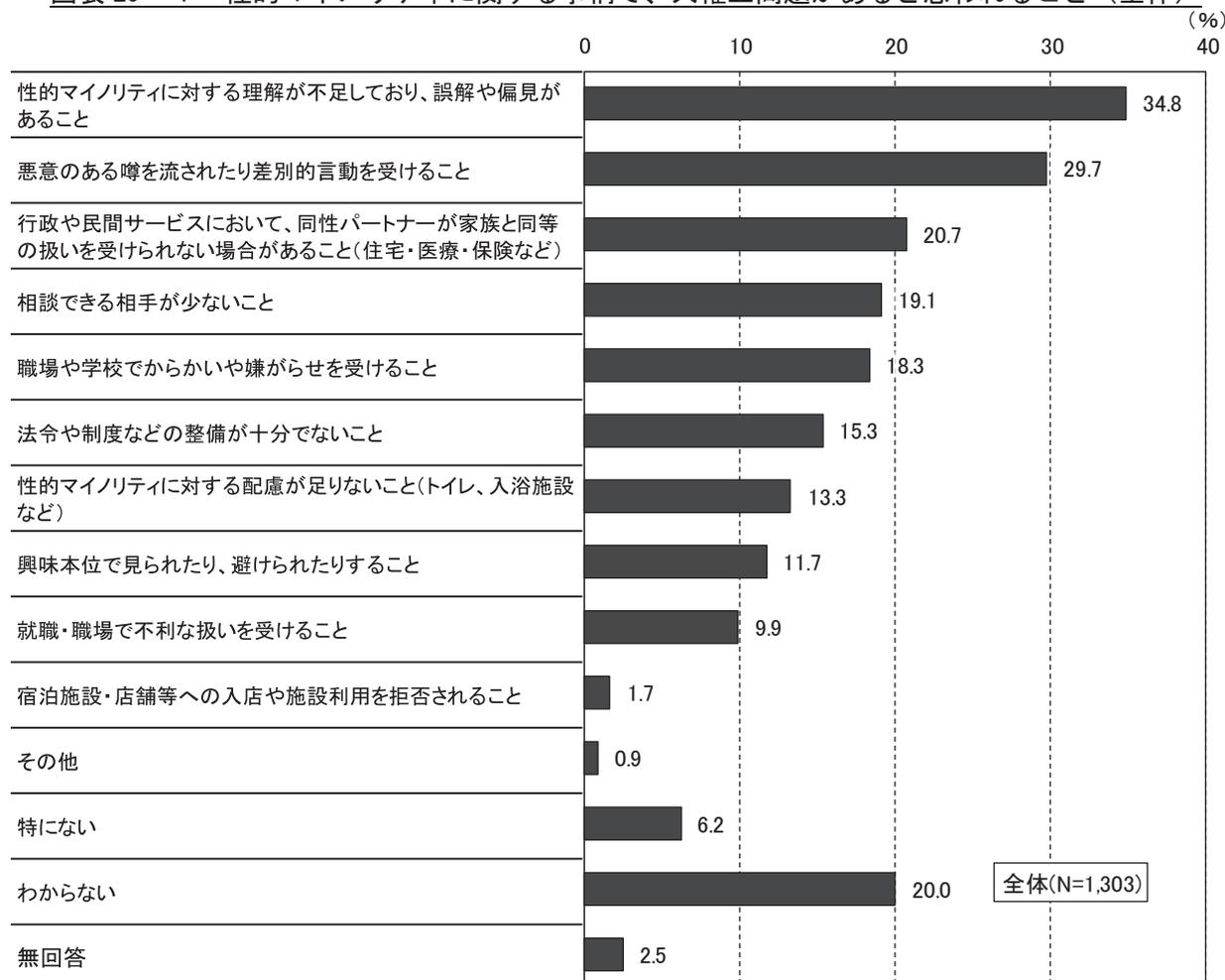
性・年代別にみると、男性 18~29 歳で「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」、女性 30 代以下で「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」、男性 50 代で「情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと」、女性 40 代、男性 40 代で「SNSにおける仲間はずしなどのネットいじめが発生していること」、女性 70 代以上で「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」、女性 18~29 歳、男性 30 代・40 代で「情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすいこと」が全体よりも 10 ポイント以上高くなっている。

11 性的マイノリティに関する問題について

(1) 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること

問 25 あなたが、性的マイノリティに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 25-1 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



※設問文は、平成 29 年度調査以前は、「あなたが、性同一性障がい(からだの性とこころの性が一致しない状態)や、同性愛・両性愛の方など性的マイノリティに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。」

性的マイノリティに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」が 34.8%と最も高くなっている。次いで「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」(29.7%)、「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること(住宅・医療・保険など)」(20.7%)となっている。また、「わからない」が 20.0%と高くなっている。

図表 25-2 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること※1	34.8%	31.7%	39.7%
悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること※2	29.7%	39.4%	45.2%
行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること(住宅・医療・保健など)※3	20.7%	19.1%	
相談できる相手が少ないこと※3	19.1%	26.5%	
職場や学校でからかいや嫌がらせを受けること※4	18.3%	26.8%	36.6%
法令や制度などの整備が十分でないこと※3	15.3%	13.4%	
性的マイノリティに対する配慮が足りないこと(トイレ、入浴施設など)※3	13.3%	10.7%	
興味本位で見られたり、避けられたりすること※5	11.7%	20.6%	25.0%
就職・職場で不利な扱いを受けること	9.9%	12.5%	24.2%
宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること※6	1.7%	2.8%	4.2%
その他	0.9%	0.1%	0.3%
特になし	6.2%	13.6%	18.1%
わからない※7	20.0%		
無回答	2.5%	6.5%	7.1%

※1 平成24年度調査では「性的少数者に対する理解が足りないこと」

※2 平成24年度調査では「差別的言動を受けること」

※3 平成29年度調査より追加した選択肢

※4 平成24年度調査では「職場や学校で嫌がらせをされること」

※5 平成24年度調査では「じろじろ見られたり、避けられたりすること」

※6 平成24年度調査では「店舗等への入店や施設利用を拒否されること」

※7 今回調査より追加した選択肢

平成29年度と比較すると、上位項目では、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」は3.1ポイント増加、「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」は9.7ポイント減少、「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること（住宅・医療・保健など）」は1.6ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」が今回調査で初めて最も高くなっている。「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」は平成24年度、29年度は最も高かったが、今回調査では9.7ポイント減少し、2番目になっている。

なお、多くの項目で平成29年度よりも減少しているが、今回調査より追加した「わからない」(20.0%)による影響が考えられる。

図表 25-3 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること	悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること	こと（住宅・医療・保険など）	行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること	相談できる相手が少ないこと	職場や学校でからかいや嫌がらせを受けること	法令や制度などの整備が十分でないこと	施設など）	性的マイノリティに対する配慮が足りないこと（トイレ、入浴	興味本位で見られたり、避けられたりすること	就職・職場で不利な扱いを受けること
全体	1,303	34.8	29.7	20.7	19.1	18.3	15.3	13.3	11.7	9.9		
性・年代別	女性 計	747	35.1	30.5	24.4	20.5	19.7	15.4	15.0	11.5	9.8	
	18～29歳	72	● 48.6	37.5	● 34.7	23.6	● 30.6	18.1	20.8	11.1	12.5	
	30代	103	40.8	● 44.7	● 32.0	18.4	28.2	16.5	17.5	13.6	10.7	
	40代	132	37.1	26.5	21.2	25.8	17.4	18.2	● 25.8	10.6	7.6	
	50代	137	34.3	29.9	26.3	21.9	16.8	18.2	15.3	11.7	10.2	
	60代	134	35.8	29.9	24.6	18.7	15.7	17.2	6.0	12.7	11.2	
	70代	113	28.3	21.2	20.4	17.7	13.3	9.7	12.4	12.4	9.7	
	80歳以上	55	16.4	27.3	5.5	14.5	25.5	3.6	3.6	5.5	3.6	
	男性 計	522	35.4	28.2	15.7	17.6	16.7	15.7	10.9	11.9	10.7	
	18～29歳	43	39.5	30.2	18.6	18.6	18.6	14.0	14.0	7.0	7.0	
	30代	57	35.1	21.1	12.3	● 29.8	● 29.8	10.5	12.3	17.5	8.8	
	40代	91	36.3	39.6	16.5	22.0	22.0	23.1	12.1	11.0	6.6	
	50代	100	● 45.0	30.0	23.0	18.0	14.0	15.0	9.0	10.0	10.0	
	60代	95	36.8	15.8	12.6	11.6	7.4	16.8	13.7	12.6	8.4	
70代	95	25.3	27.4	13.7	10.5	13.7	11.6	8.4	8.4	13.7		
80歳以上	40	25.0	35.0	10.0	20.0	20.0	17.5	7.5	● 22.5	● 25.0		

	サンプル数	とや宿泊施設利用・店舗等への入店を拒否されること	その他	特にな	わからない	無回答	
全体	1,303	1.7	0.9	6.2	20.0	2.5	
性・年代別	女性 計	747	1.5	0.9	4.3	19.4	2.3
	18～29歳	72	2.8	1.4	2.8	4.2	-
	30代	103	1.0	-	-	12.6	-
	40代	132	-	1.5	3.8	16.7	1.5
	50代	137	1.5	0.7	3.6	17.5	2.2
	60代	134	1.5	-	4.5	21.6	2.2
	70代	113	0.9	0.9	8.0	● 30.1	4.4
	80歳以上	55	3.6	3.6	9.1	● 36.4	7.3
	男性 計	522	2.1	0.6	8.8	20.3	2.7
	18～29歳	43	4.7	-	7.0	16.3	2.3
	30代	57	1.8	1.8	8.8	14.0	1.8
	40代	91	2.2	1.1	7.7	8.8	2.2
	50代	100	2.0	1.0	5.0	26.0	-
	60代	95	-	-	11.6	25.3	3.2
70代	95	3.2	-	12.6	28.4	4.2	
80歳以上	40	2.5	-	7.5	15.0	7.5	

※ [塗りつぶし] =全体の数値より+5ポイント、● =全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」（女性 35.1%、男性 35.4%）が最も高く、次いで「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けるこ

と」(女性 30.5%、男性 28.2%)となっているが、第3位には女性は「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること(住宅・医療・保険など)」(24.4%)、男性は「相談できる相手が少ないこと」(17.6%)となっている。

また、女性では「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること(住宅・医療・保険など)」が24.4%と、男性(15.7%)よりも8.7ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性30代以下で「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」、「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」、「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること(住宅・医療・保険など)」、「職場や学校でからかいや嫌がらせを受けること」の割合が他の性・年代より高くなっている。

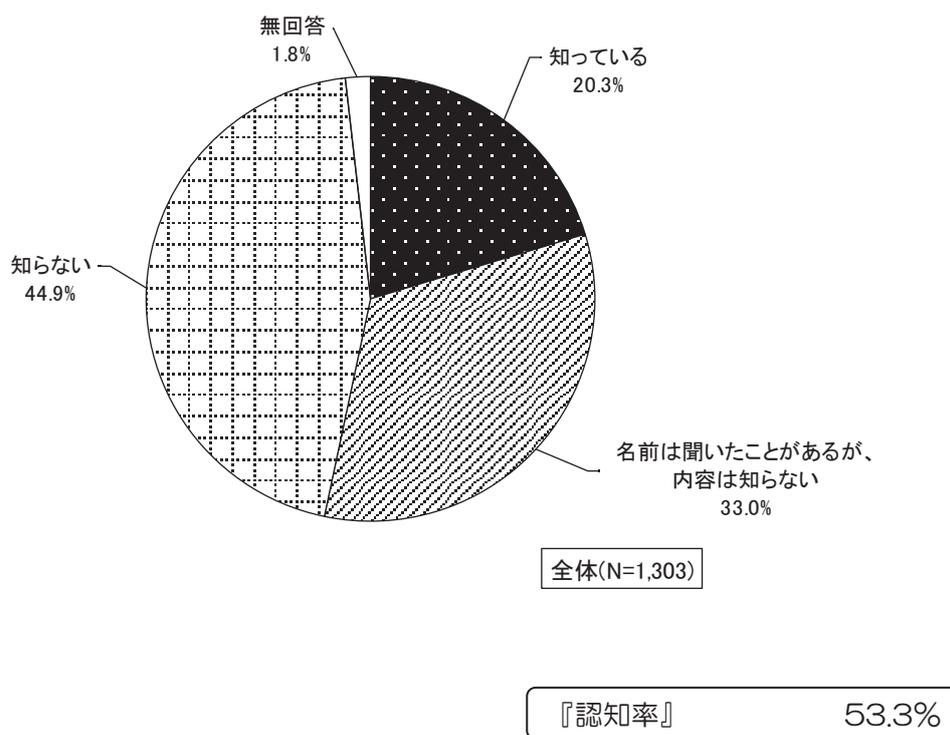
また、「わからない」は女性70代・80歳以上、男性50～70代で、他の性・年代に比べて高くなっている。

(2)「パートナーシップ宣誓制度」の認知状況

問 26 あなたは、福岡市が実施している、「パートナーシップ宣誓制度」を知っていますか。
(○は1つだけ)

※今回調査から新設

図表 26-1 パートナーシップ宣誓制度の認知状況 (全体)

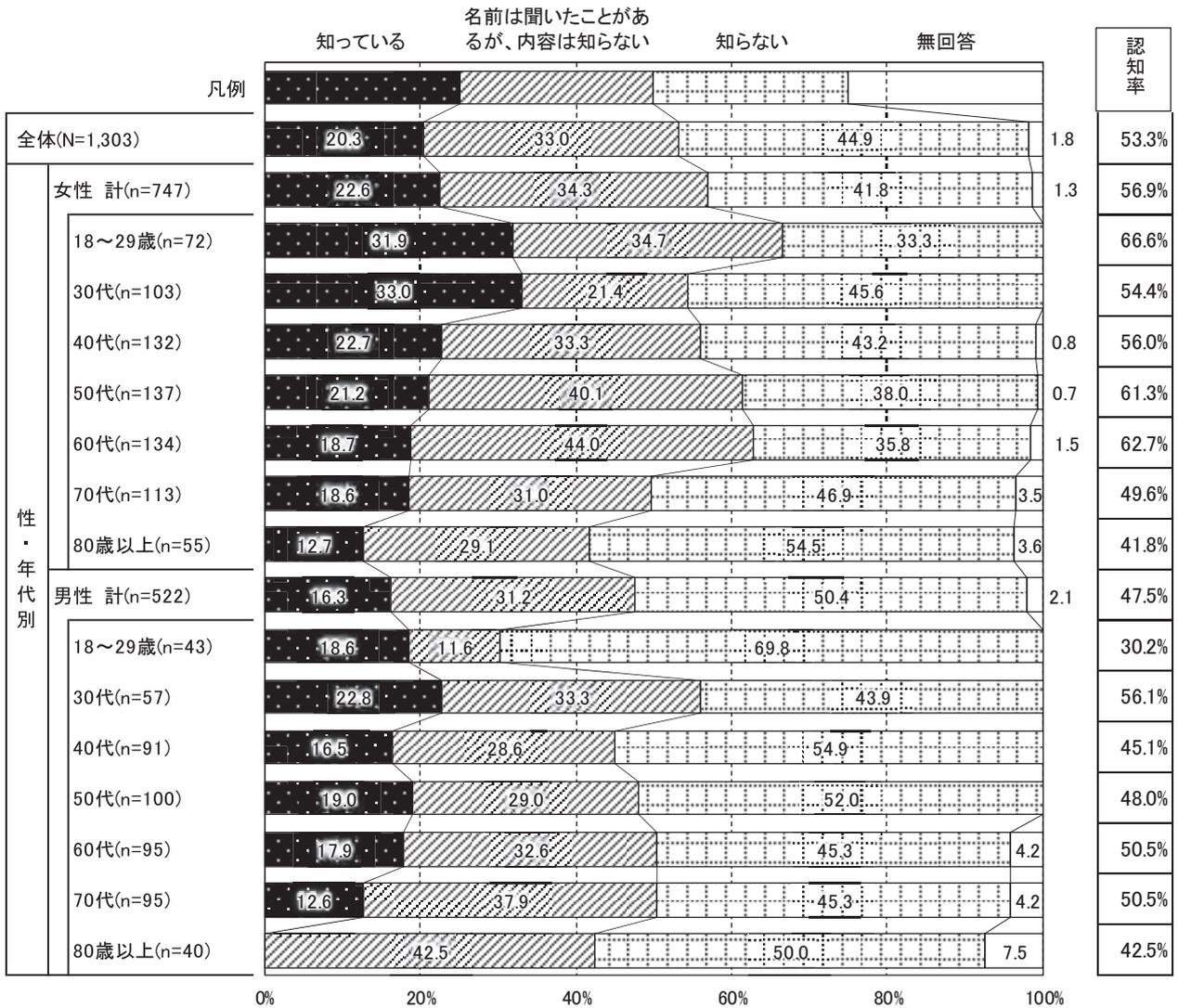


『認知率』 = 「知っている」「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」を合計した割合

福岡市の実施している「パートナーシップ宣誓制度」については、「知っている」が20.3%、「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」が33.0%となっており、合計した『認知率』は53.3%となっている。

なお、「知らない」は44.9%となっている。

図表 26-2 パートナーシップ宣誓制度の認知状況（性・年代別）



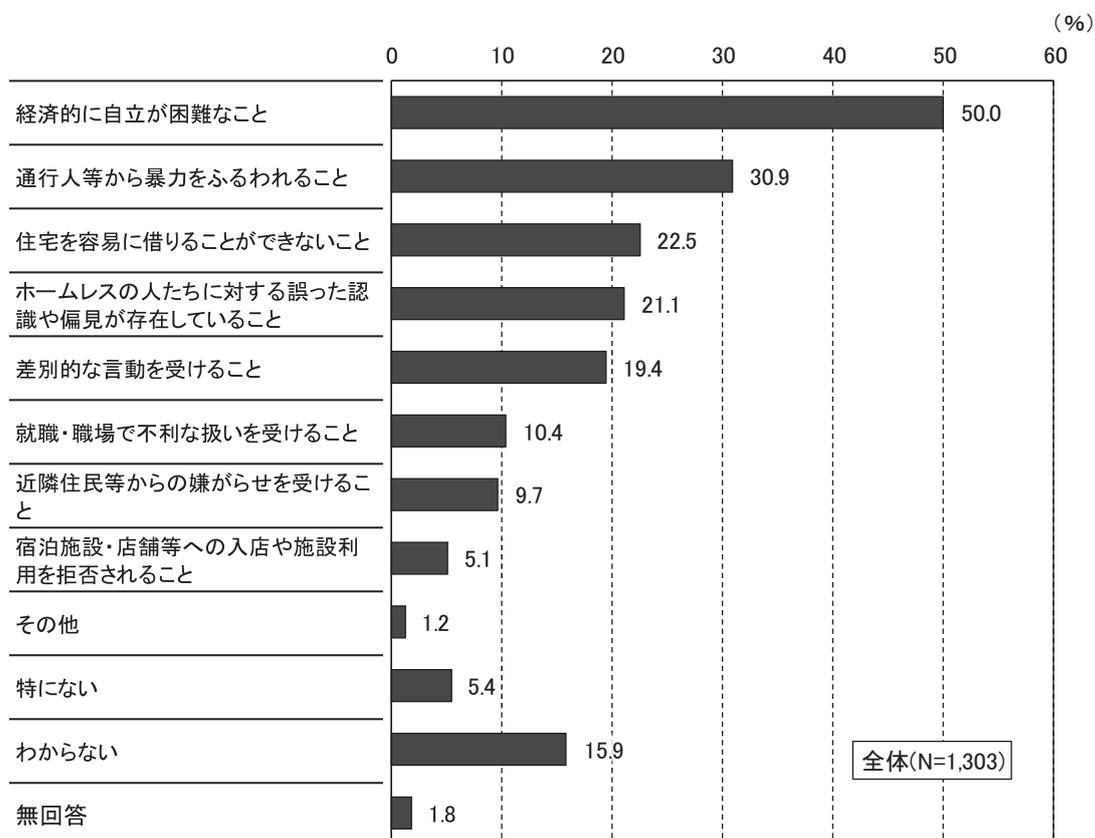
『認知率』＝「知っている」「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」を合計した割合

性別にみると、女性の『認知率』は56.9%と男性（47.5%）よりも9.4ポイント高くなっている。性・年代別にみると、女性30代以下では「知っている」が3割を超えているが、男性30代以下では2割前後にとどまっている。女性18~29歳では、『認知率』が6割台と高くなっているが、男性18~29歳では3割台となっている。

12 ホームレスに関する問題について

問 27 あなたが、ホームレスに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 27-1 ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



ホームレスに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「経済的に自立が困難なこと」が50.0%と最も高くなっている。次いで「通行人等から暴力をふるわれること」(30.9%)、「住宅を容易に借りることができないこと」(22.5%)、「ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(21.1%)となっている。

図表 27-2 ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
経済的に自立が困難なこと※1	50.0%	51.8%	
通行人等から暴力をふるわれること	30.9%	34.7%	46.2%
住宅を容易に借りることができないこと	22.5%	22.8%	25.9%
ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	21.1%	26.3%	32.1%
差別的な言動を受けること	19.4%	23.3%	29.9%
就職・職場で不利な扱いを受けること※2	10.4%	11.2%	30.6%
近隣住民等からの嫌がらせを受けること	9.7%	13.3%	14.7%
宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること※3	5.1%	5.5%	10.7%
その他	1.2%	0.4%	0.1%
特になし	5.4%	11.9%	13.1%
わからない※4	15.9%		
無回答	1.8%	4.9%	5.3%

※1 平成29年度調査より追加した選択肢

※2 平成24年度調査では「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けること」

※3 平成24年度調査では「店舗等への入店や施設利用を拒否されること」

※4 今回調査より追加した選択肢

平成 29 年度と比較すると、上位項目では、「経済的に自立が困難なこと」は 1.8 ポイント減少、「通行人等から暴力をふるわれること」は 3.8 ポイント減少、「住宅を容易に借りることができないこと」は 0.3 ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、平成 29 年度に続き、「経済的に自立が困難なこと」の割合が最も高く、次いで「通行人等から暴力をふるわれること」となっており、全体では順位の入れ替わりはあるものの、上位項目は平成 29 年度と大きな違いはみられない。

なお、多くの項目の割合が、平成 29 年度よりも減少しているが、今回調査より追加した「わからない」（15.9%）による影響が考えられる。

図表 27-3 ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	経済的に自立が困難なこと	通行人等から暴力をふるわれること	住宅を容易に借りることができないこと	ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	差別的な言動を受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	近隣住民等からの嫌がらせを受けること	とや宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること	その他	特にない	わからない	無回答	
全体	1,303	50.0	30.9	22.5	21.1	19.4	10.4	9.7	5.1	1.2	5.4	15.9	1.8	
性・年代別	女性計	747	52.1	34.7	22.8	17.5	20.5	8.7	9.4	4.7	0.7	3.1	17.8	1.5
	18～29歳	72	48.6	33.3	18.1	11.1	● 40.3	15.3	18.1	4.2	-	4.2	13.9	-
	30代	103	54.4	● 43.7	22.3	21.4	23.3	9.7	12.6	5.8	-	1.9	8.7	-
	40代	132	51.5	34.1	17.4	11.4	21.2	4.5	5.3	4.5	-	1.5	23.5	0.8
	50代	137	54.0	● 41.6	25.5	15.3	17.5	7.3	7.3	3.6	1.5	3.6	14.6	1.5
	60代	134	54.5	32.1	24.6	17.9	14.2	10.4	8.2	4.5	-	3.0	20.9	0.7
	70代	113	54.9	22.1	29.2	24.8	20.4	5.3	7.1	5.3	1.8	2.7	22.1	3.5
	80歳以上	55	38.2	34.5	18.2	23.6	10.9	14.5	14.5	5.5	1.8	7.3	18.2	5.5
	男性計	522	47.7	24.9	22.2	26.2	18.6	12.6	10.3	5.9	1.5	8.4	13.2	1.9
	18～29歳	43	41.9	18.6	25.6	20.9	14.0	18.6	9.3	4.7	2.3	11.6	14.0	-
	30代	57	42.1	31.6	17.5	22.8	26.3	10.5	7.0	-	3.5	12.3	14.0	1.8
	40代	91	56.0	34.1	23.1	22.0	20.9	12.1	12.1	4.4	1.1	3.3	7.7	-
	50代	100	53.0	28.0	24.0	25.0	17.0	11.0	10.0	7.0	-	11.0	13.0	-
	60代	95	46.3	22.1	23.2	17.9	13.7	8.4	10.5	5.3	3.2	6.3	21.1	2.1
	70代	95	45.3	16.8	18.9	● 38.9	16.8	15.8	7.4	7.4	1.1	11.6	11.6	4.2
80歳以上	40	37.5	20.0	25.0	● 40.0	27.5	15.0	● 20.0	12.5	-	2.5	10.0	7.5	

※ [] = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「経済的に自立が困難なこと」（女性 52.1%、男性 47.7%）が最も高いが、次いで女性では「通行人等から暴力をふるわれること」（34.7%）、「住宅を容易に借りることができないこと」（22.8%）、男性では「ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」（26.2%）、「通行人等から暴力をふるわれること」（24.9%）となっている。

また、女性では「通行人等から暴力をふるわれること」が 34.7%と、男性（24.9%）よりも 9.8 ポイント高くなっている。男性では「ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が 26.2%と、女性（17.5%）よりも 8.7 ポイント高くなっている。

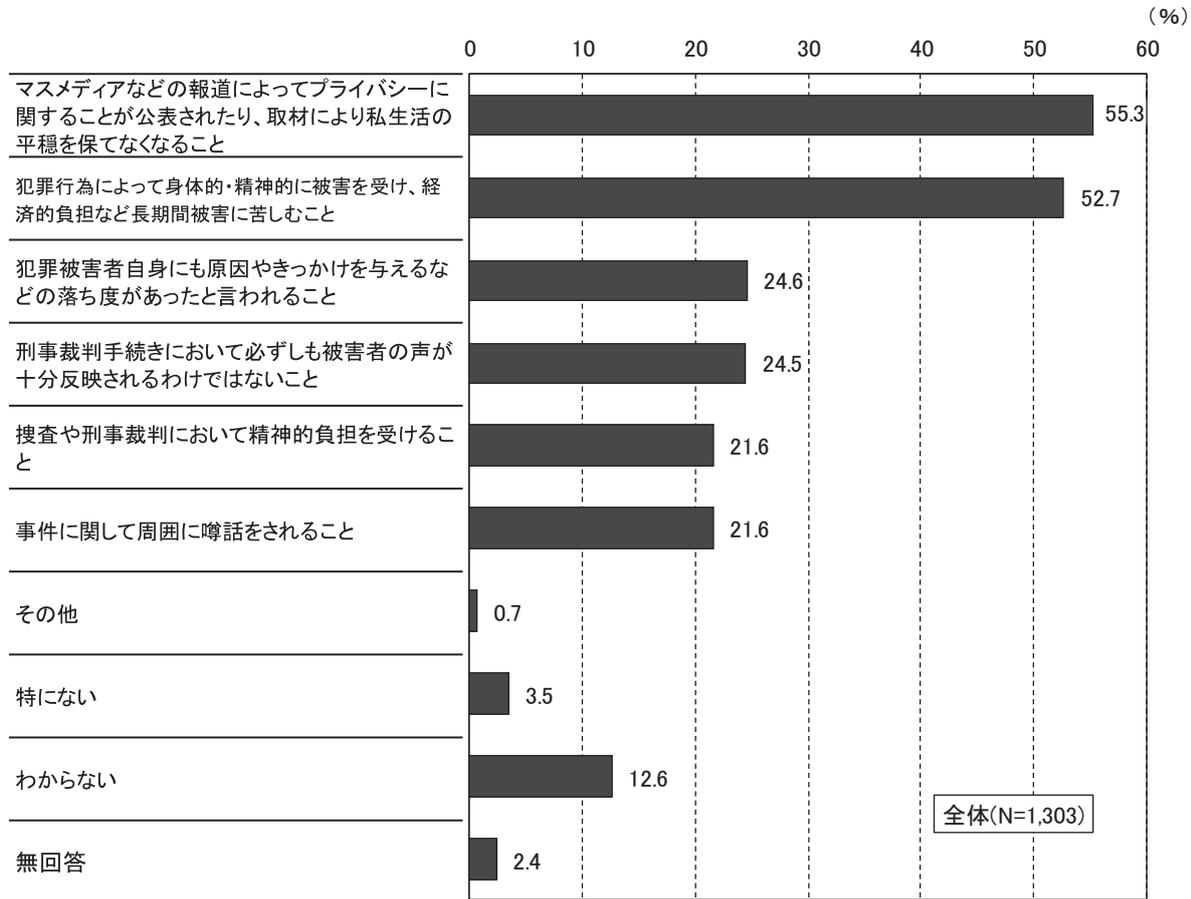
性・年代別にみると、女性 18～29 歳では「差別的な言動を受けること」、女性 30 代・50 代では、「通行人等から暴力をふるわれること」が 4 割と、他の性・年代に比べて高くなっている。

また、男性 70 代以上では、「ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が他の性・年代に比べて高くなっている。

13 犯罪被害者やその家族に関する問題について

問 28 あなたが、犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 28-1 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穏を保てなくなること」(55.3%)と「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」(52.7%)が5割を超えている。次いで「犯罪被害者自身にも原因やきっかけを与えるなどの落ち度があったと言われること」(24.6%)、「刑事裁判手続きにおいて必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと」(24.5%)となっている。

図表 28-2 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穏を保てなくなること	55.3%	63.4%	66.0%
犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと	52.7%	63.8%	65.5%
犯罪被害者自身にも原因やきっかけを与えるなどの落ち度があったと言われること	24.6%	23.5%	20.5%
刑事裁判手続きにおいて必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと	24.5%	27.3%	29.2%
捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること	21.6%	25.6%	31.6%
事件に関して周囲に噂話をされること	21.6%	21.2%	19.6%
その他	0.7%	0.6%	0.2%
特になし	3.5%	7.5%	5.8%
わからない※1	12.6%		
無回答	2.4%	4.2%	5.2%

※1 今回調査より追加した選択肢

平成 29 年度と比較すると、上位項目では、「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穏を保てなくなること」は 8.1 ポイント減少、「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」は 11.1 ポイント減少、「犯罪被害者自身にも原因やきっかけを与えるなどの落ち度があったと言われること」は 1.1 ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、平成 24 年度以降、「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穏を保てなくなること」と「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」の 2 つが 5 割を超える高い割合で推移している点に変化はみられない。また、その他の項目も順位の変動はあるものの、平成 24 年度から傾向に大きな変化はみられない。

なお、多くの項目で、平成 29 年度よりも減少しているが、今回調査より追加した「わからない」（12.6%）による影響が考えられる。

図表 28-3 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	活の公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなることで	マスメディアなどの報道によってプライバシーに関する報道によつて	的に被害を受け、経済的・精神的に苦しみむこと	犯罪行為によつて身体的・精神的に被害を受け、経済的・精神的に苦しみむこと	あつたとされること	犯罪被害者自身にも原因やきっかけを与えるなどの落ち度があつたとされること	刑罰裁判断事手続きにおいて必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと	捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること	事件に関して周囲に噂話をされること	その他	特にな	わからない	無回答
全体	1,303	55.3	52.7	24.6	24.5	21.6	21.6	0.7	3.5	12.6	2.4			
性・年代別	女性計	747	58.8	53.7	25.3	22.6	22.1	24.0	0.7	2.7	12.4	2.3		
	18~29歳	72	56.9	51.4	30.6	18.1	25.0	● 36.1	2.8	2.8	6.9	1.4		
	30代	103	● 74.8	48.5	27.2	15.5	22.3	● 35.0	-	-	10.7	-		
	40代	132	61.4	55.3	29.5	24.2	20.5	18.9	-	-	13.6	2.3		
	50代	137	64.2	59.9	32.8	29.2	21.2	29.9	-	1.5	5.8	1.5		
	60代	134	56.0	59.0	25.4	24.6	25.4	14.9	-	4.5	12.7	1.5		
	70代	113	50.4	48.7	15.9	24.8	16.8	17.7	0.9	6.2	18.6	4.4		
	80歳以上	55	34.5	43.6	3.6	12.7	27.3	20.0	3.6	5.5	● 23.6	7.3		
	男性計	522	51.3	52.9	24.3	27.2	21.3	18.6	0.6	4.4	12.6	2.3		
	18~29歳	43	60.5	48.8	25.6	14.0	25.6	30.2	2.3	4.7	2.3	-		
	30代	57	59.6	49.1	26.3	22.8	22.8	24.6	1.8	7.0	7.0	5.3		
	40代	91	59.3	60.4	27.5	29.7	27.5	15.4	-	2.2	9.9	-		
	50代	100	52.0	57.0	32.0	31.0	20.0	17.0	1.0	1.0	15.0	2.0		
	60代	95	49.5	43.2	17.9	24.2	13.7	17.9	-	6.3	16.8	1.1		
70代	95	43.2	52.6	20.0	31.6	20.0	14.7	-	7.4	14.7	4.2			
80歳以上	40	32.5	57.5	17.5	30.0	25.0	20.0	-	2.5	17.5	5.0			

※ [塗りつぶし] = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、女性では「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなることで」(58.8%) が最も高く、次いで「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」(53.7%)、「犯罪被害者自身にも原因やきっかけを与えるなどの落ち度があつたとされること」(25.3%) となっているが、男性では「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」(52.9%) が最も高く、次いで「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなることで」(51.3%)、「刑事裁判手続きにおいて必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと」(27.2%) となっている。

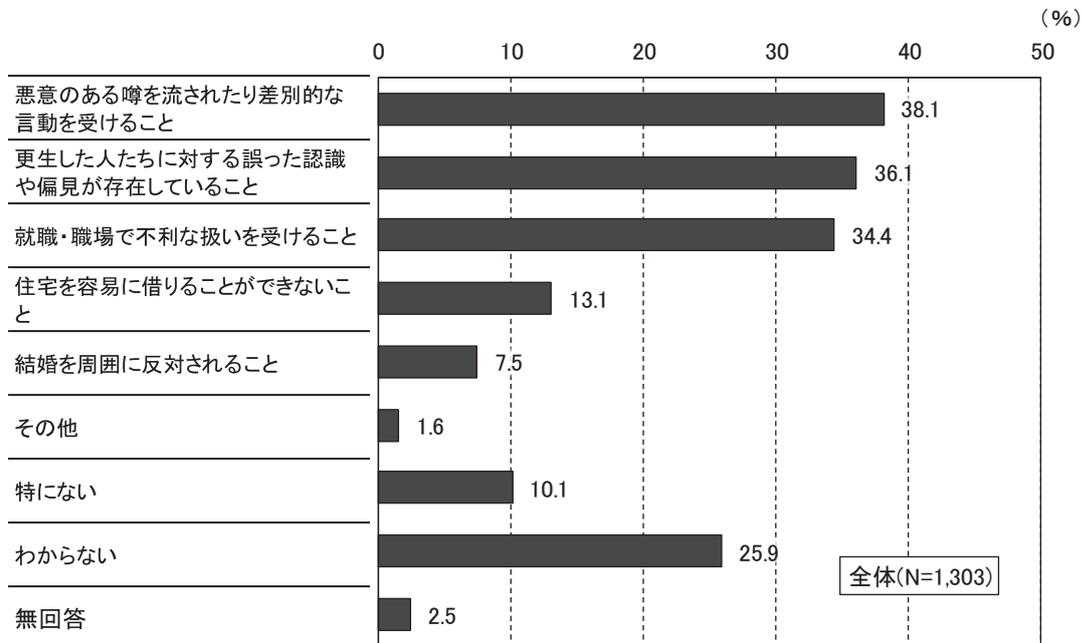
また、女性では「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなることで」が58.8%と、男性(51.3%) よりも7.5ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性30代で「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなることで」、女性18~29歳・30代で「事件に関して周囲に噂話をされること」が他の性・年代に比べて高くなっている。

14 刑を終えて出所した人に関する問題について

問 29 あなたが、刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 29-1 刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」が 38.1%と最も高くなっている。次いで「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(36.1%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(34.4%)となっている。

また、「わからない」が 25.9%と高くなっている。

図表 29-2 刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること※1	38.1%	42.5%	
更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	36.1%	49.9%	53.7%
就職・職場で不利な扱いを受けること※2	34.4%	42.6%	48.4%
住宅を容易に借りることができないこと	13.1%	16.1%	21.2%
結婚を周囲に反対されること	7.5%	8.6%	10.6%
その他	1.6%	0.4%	0.4%
特になし	10.1%	18.8%	20.4%
わからない※3	25.9%		
無回答	2.5%	7.0%	7.1%

※1 平成29年度調査より追加した選択肢

※2 平成24年度調査では「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けること」

※3 今回調査より追加した選択肢

平成 29 年度と比較すると、上位項目では、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」は 4.4 ポイント減少、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」は 13.8 ポイント減少、「就職・職場で不利な扱いを受けること」は 8.2 ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、平成 29 年度同様、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」「就職・職場で不利な扱いを受けること」の 3 つの割合が高くなっている。

なお、多くの項目で平成 29 年度よりも減少しているが、今回調査より追加した「わからない」(25.9%) による影響が考えられる。

図表 29-3 刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	を悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けたりすること	更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	就職・職場で不利な扱いを受けること	住宅を容易に借りることができないこと	結婚を周囲に反対されること	その他	特になし	わからない	無回答	
全体	1,303	38.1	36.1	34.4	13.1	7.5	1.6	10.1	25.9	2.5	
性・年代別	女性計	747	38.7	35.9	34.9	13.0	8.4	1.7	7.9	28.6	1.9
	18～29歳	72	47.2	30.6	33.3	6.9	● 18.1	1.4	16.7	18.1	1.4
	30代	103	45.6	37.9	36.9	14.6	10.7	-	10.7	18.4	-
	40代	132	35.6	29.5	28.0	12.9	3.0	3.0	7.6	32.6	0.8
	50代	137	38.7	32.1	38.0	12.4	6.6	2.2	7.3	32.8	0.7
	60代	134	35.8	43.3	38.1	13.4	8.2	1.5	5.2	29.9	2.2
	70代	113	38.1	43.4	35.4	17.7	5.3	0.9	5.3	31.0	3.5
	80歳以上	55	30.9	30.9	34.5	9.1	14.5	3.6	5.5	34.5	7.3
	男性計	522	38.1	37.2	34.5	13.6	6.3	0.8	13.6	21.8	2.9
	18～29歳	43	● 51.2	34.9	30.2	4.7	7.0	-	18.6	18.6	-
	30代	57	28.1	21.1	24.6	10.5	10.5	3.5	19.3	29.8	3.5
	40代	91	36.3	28.6	34.1	● 24.2	3.3	-	17.6	18.7	1.1
	50代	100	42.0	40.0	41.0	19.0	10.0	1.0	11.0	18.0	1.0
	60代	95	34.7	40.0	30.5	6.3	5.3	-	12.6	25.3	1.1
70代	95	41.1	45.3	36.8	10.5	1.1	1.1	9.5	26.3	4.2	
80歳以上	40	32.5	● 50.0	40.0	15.0	12.5	-	10.0	12.5	● 15.0	

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

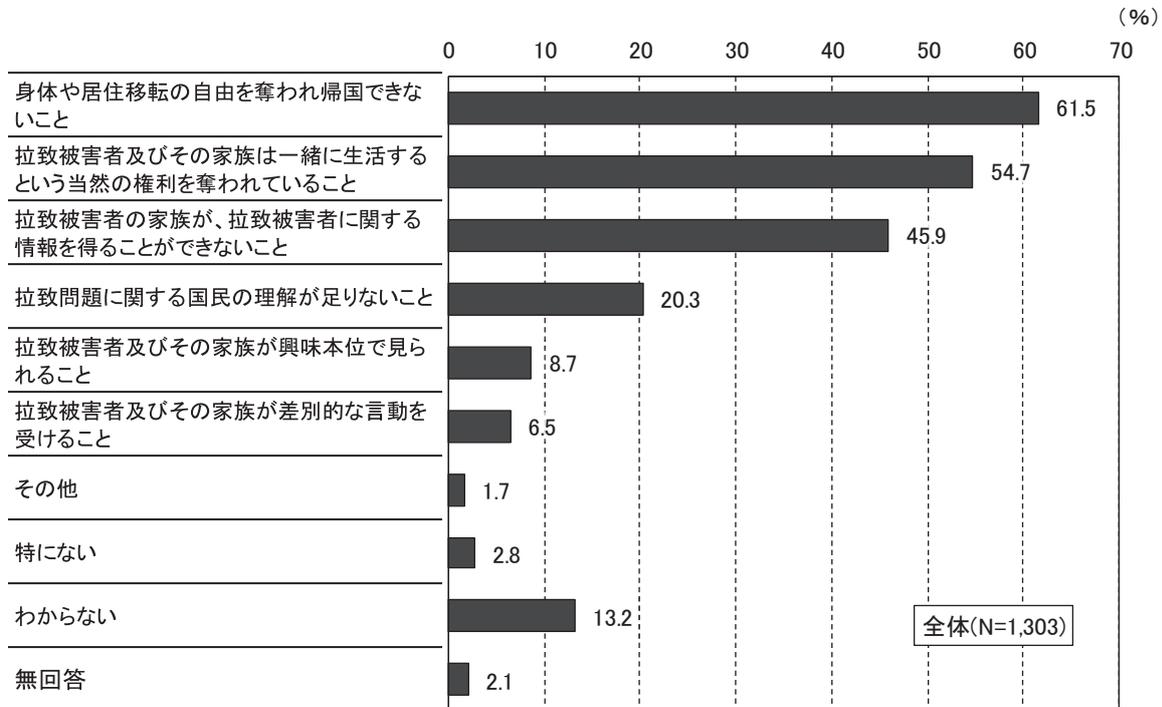
性別にみると、男女とも「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けたりすること」（女性 38.7%、男性 38.1%）が最も高く、次いで「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」（女性 35.9%、男性 37.2%）、「就職・職場で不利な扱いを受けること」（女性 34.9%、男性 34.5%）となっている。

性・年代別にみると、男性 18～29 歳で「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けたりすること」が 5 割、男性 70 歳以上で「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が 45%以上と、他の性・年代よりも高くなっている。また、全体に占める割合は小さいが、女性 18～29 歳で「結婚を周囲に反対されること」が全体より 10 ポイント、男性 40 代で「住宅を容易に借りることができないこと」が全体より 10 ポイント高い。

15 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題について

問 30 あなたが、北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 30-1 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体)



北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」が61.5%と最も高くなっている。次いで「拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」(54.7%)、「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」(45.9%)となっている。

図表 30-2 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体/経年比較)

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと	61.5%	68.6%	72.4%
拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること	54.7%	65.6%	68.4%
拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと	45.9%	53.8%	58.2%
拉致問題に関する国民の理解が足りないこと	20.3%	21.2%	26.1%
拉致被害者及びその家族が興味本位で見られること※1	8.7%	14.4%	7.8%
拉致被害者及びその家族が差別的な言動を受けること※2	6.5%	5.5%	4.7%
その他	1.7%	1.0%	1.3%
特になし	2.8%	4.8%	3.7%
わからない※3	13.2%		
無回答	2.1%	3.4%	4.4%

※1 平成24年度調査では「拉致被害者及びその家族を興味本位で見ていること」

※2 平成24年度調査では「拉致被害者及びその家族に対して差別的な言動をすること」

※3 今回調査より追加した選択肢

平成 29 年度と比較すると、上位項目では、「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」は 7.1 ポイント減少、「拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」は 10.9 ポイント減少、「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」は 7.9 ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、平成 24 年度以降、「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」「拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」の割合が高くなっていることに大きな変化はみられない。

なお、多くの項目で平成 29 年度よりも減少しているが、今回調査より追加した「わからない」(13.2%) による影響が考えられる。

図表 30-3 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(性・年代別)

(数値：%)

	サンプル数	わかれ帰国できないこと	の権利を奪われたいこと	一拉致被害者及びその家族は一緒に生活するということ	拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと	拉致被害者及びその家族が、拉致被害者に関する情報を受けられないこと	差別的な言動を受けること	興味本位で見られること	拉致問題に国民の理解が足りないこと	その他	特になし	わからない	無回答
全体	1,303	61.5	54.7	45.9	6.5	8.7	20.3	1.7	2.8	13.2	2.1		
性・年代別	女性 計	747	63.6	56.6	51.3	7.4	8.3	19.7	1.2	2.0	13.0	1.6	
	18～29歳	72	65.3	43.1	36.1	13.9	13.9	● 31.9	-	-	8.3	1.4	
	30代	103	62.1	50.5	35.9	15.5	13.6	18.4	-	1.0	● 23.3	-	
	40代	132	63.6	52.3	50.0	3.8	5.3	15.9	0.8	1.5	15.9	0.8	
	50代	137	● 75.2	● 69.3	● 61.3	6.6	6.6	14.6	0.7	1.5	9.5	0.7	
	60代	134	57.5	56.7	● 56.7	4.5	11.2	19.4	3.0	4.5	10.4	2.2	
	70代	113	62.8	59.3	55.8	4.4	3.5	23.0	1.8	2.7	10.6	3.5	
	80歳以上	55	50.9	60.0	● 56.4	5.5	3.6	21.8	1.8	1.8	12.7	3.6	
	男性 計	522	59.6	53.4	38.7	5.7	9.2	21.6	2.3	3.8	12.8	2.5	
	18～29歳	43	53.5	48.8	25.6	4.7	● 20.9	23.3	2.3	4.7	20.9	-	
	30代	57	56.1	40.4	33.3	5.3	5.3	14.0	5.3	3.5	21.1	3.5	
	40代	91	56.0	61.5	46.2	13.2	13.2	12.1	1.1	2.2	13.2	-	
	50代	100	68.0	59.0	31.0	9.0	10.0	20.0	2.0	4.0	11.0	2.0	
	60代	95	61.1	53.7	46.3	1.1	5.3	22.1	-	2.1	12.6	-	
70代	95	65.3	55.8	36.8	2.1	5.3	● 32.6	3.2	5.3	10.5	3.2		
80歳以上	40	40.0	40.0	50.0	-	10.0	27.5	5.0	7.5	2.5	● 15.0		

※  =全体の数値より+5ポイント、● =全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」（女性 63.6%、男性 59.6%）が最も高く、次いで「拉致被害者及びその家族は一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」（女性 56.6%、男性 53.4%）、「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」（女性 51.3%、男性 38.7%）となっている。

また、女性では「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」が51.3%と、男性（38.7%）よりも12.6ポイント高くなっている。

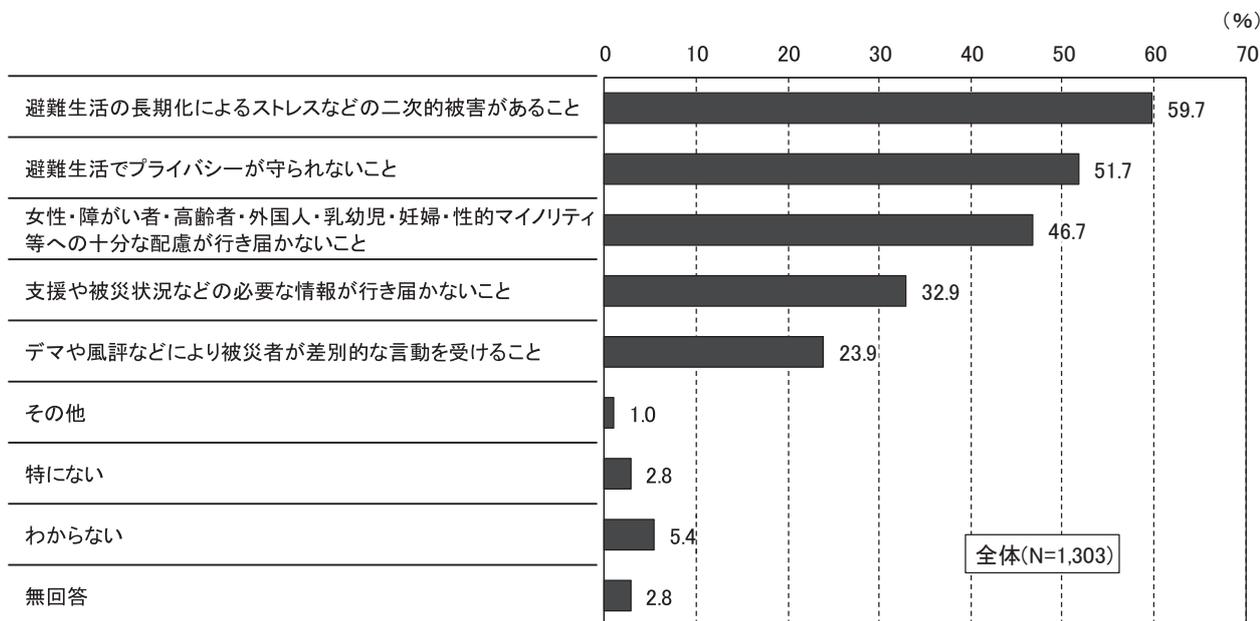
性・年代別にみると、女性50代以上で「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」の割合が他の性・年代に比べて高くなっている。また、「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」「拉致被害者及びその家族は一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」も、女性50代は他の性・年代に比べて高い。

また、全体に占める割合は小さいが、女性18～29歳、男性70代以上で「拉致問題に関する国民の理解が足りないこと」が高くなっている。

16 災害に伴う問題について

問 31 あなたが、地震などの災害が発生した際に、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 31-1 地震などの災害が発生した際に、人権上問題があると思われること (全体)



地震などの災害が発生した際に、人権上、特に問題があると思うこととしては、「避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること」が 59.7%と最も高くなっている。次いで「避難生活でプライバシーが守られないこと」(51.7%)、「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」(46.7%)、「支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと」(32.9%)となっている。

図表 31-2 地震などの災害が発生した際に、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)
避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること	59.7%	68.6%
避難生活でプライバシーが守られないこと	51.7%	59.3%
女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと	46.7%	49.2%
支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと	32.9%	33.5%
デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること	23.9%	36.4%
その他	1.0%	0.4%
特になし	2.8%	3.4%
わからない※1	5.4%	
無回答	2.8%	2.2%

※1 今回調査より追加した選択肢

平成 29 年度と比較すると、上位項目では、「避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること」は 8.9 ポイント減少、「避難生活でプライバシーが守られないこと」は 7.6 ポイント減少、「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」は 2.5 ポイント減少しているものの、順位に大きな変化はみられない。なお、「デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること」は 36.4%から 23.9%に大きく減少している。

図表 31-3 地震などの災害が発生した際に、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること	避難生活でプライバシーが守られないこと	外国人・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと	情報や被災状況などの必要な支援が行き届かないこと	デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること	その他	特になし	わからない	無回答	
全体	1,303	59.7	51.7	46.7	32.9	23.9	1.0	2.8	5.4	2.8	
性・年代別	女性 計	747	64.1	55.8	50.1	35.1	20.7	0.8	1.5	4.0	2.4
	18～29歳	72	61.1	40.3	● 54.2	36.1	● 37.5	-	1.4	1.4	1.4
	30代	103	62.1	54.4	● 64.1	28.2	● 34.0	-	1.0	1.9	-
	40代	132	68.9	54.5	50.8	31.1	16.7	0.8	0.8	5.3	2.3
	50代	137	● 70.8	● 64.2	48.2	41.6	16.8	0.7	1.5	2.2	1.5
	60代	134	60.4	61.2	43.3	40.3	21.6	1.5	0.7	3.7	4.5
	70代	113	66.4	53.1	44.2	33.6	10.6	0.9	2.7	7.1	3.5
	80歳以上	55	47.3	54.5	49.1	29.1	12.7	1.8	3.6	7.3	3.6
	男性 計	522	53.8	46.0	41.0	31.2	29.1	1.1	4.8	7.5	2.9
	18～29歳	43	53.5	46.5	32.6	25.6	● 41.9	2.3	4.7	4.7	-
	30代	57	43.9	31.6	42.1	26.3	● 36.8	3.5	10.5	8.8	1.8
	40代	91	49.5	49.5	42.9	31.9	● 44.0	1.1	2.2	4.4	1.1
	50代	100	58.0	45.0	39.0	27.0	33.0	-	5.0	7.0	2.0
	60代	95	57.9	57.9	36.8	34.7	14.7	-	4.2	10.5	-
70代	95	54.7	45.3	46.3	37.9	21.1	2.1	4.2	9.5	4.2	
80歳以上	40	57.5	35.0	45.0	27.5	12.5	-	5.0	5.0	● 17.5	

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること」（女性 64.1%、男性 53.8%）が最も高く、次いで「避難生活でプライバシーが守られないこと」（女性 55.8%、男性 46.0%）、「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」（女性 50.1%、男性 41.0%）となっている。

また、多くの項目で女性が男性よりも高くなっているが、「デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること」は男性が 29.1%と、女性（20.7%）よりも 8.4 ポイント高くなっている。

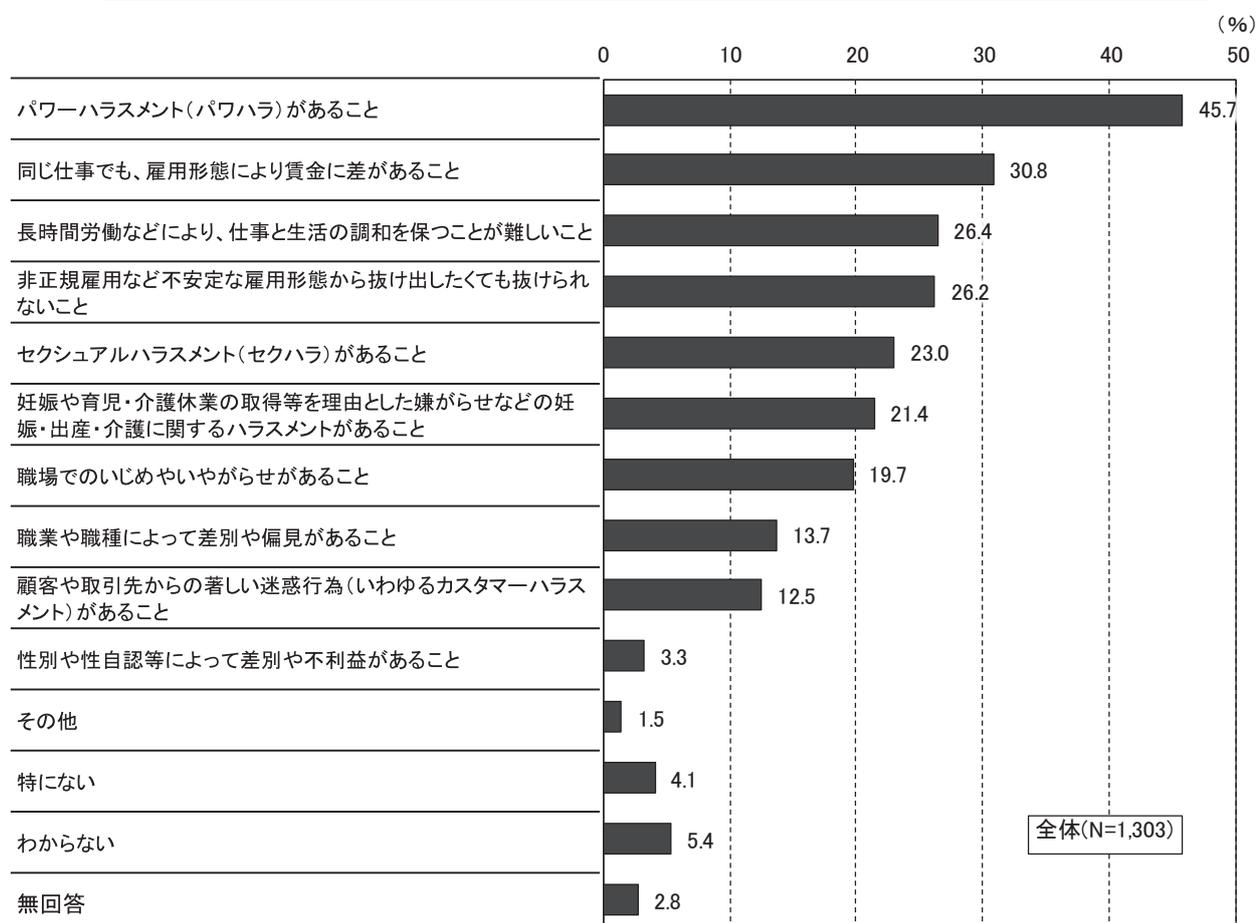
性・年代別にみると、女性 30 代以下、男性 50 代以下で「デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること」の割合が高くなっている。また、女性 30 代以下では「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」、女性 50 代・60 代では「避難生活でプライバシーが守られないこと」の割合が高くなっている。

17 働く人に関する問題について

問32 あなたが、働く人の人権に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

※今回調査から新設

図表 32-1 働く人の人権に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体）



働く人の人権に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「パワーハラスメント（パワハラ）があること」が45.7%と最も高くなっている。次いで「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」（30.8%）、「長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと」（26.4%）、「非正規雇用など不安定な雇用形態から抜け出したくても抜けられないこと」（26.2%）となっている。

また、女性では「妊娠や育児・介護休業の取得等を理由とした嫌がらせなどの妊娠・出産・介護に関するハラスメントがあること」が26.2%と男性（14.6%）よりも11.6ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、男性18～29歳・50代で「パワーハラスメント（パワハラ）があること」、男性80歳以上で「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」、男女18～29歳で「長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと」、男性70代で「非正規雇用など不安定な雇用形態から抜け出したくても抜けられないこと」、女性50代で「セクシュアルハラスメント（セクハラ）があること」、女性30代以下で「妊娠や育児・介護休業の取得等を理由とした嫌がらせなどの妊娠・出産・介護に関するハラスメントがあること」、男性18～29歳で「職業や職種によって差別や偏見があること」「顧客や取引先からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）があること」の割合が全体よりも10ポイント以上高くなっている。

図表 32-3 働く人の人権に関する事柄で、人権上問題があると思われること（職業別）

(数値：%)

	サンプル数	パワーハラスメント（パワハラ）があること	同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること	長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと	非正規雇用など不安定な雇用形態から抜け出したくても雇止められないこと	セクシュアルハラスメント（セクハラ）があること	妊娠や育児・介護休業の取得を理由とした嫌がらせなどのハラスメントがあること	職場でのいじめやいやがらせがあること	職業や職種によって差別や偏見があること
全体	1,303	45.7	30.8	26.4	26.2	23.0	21.4	19.7	13.7
職業別	会社等役員	54	38.9	18.5	25.9	24.1	27.8	16.7	20.4
	会社員(管理職)	102	● 55.9	22.5	30.4	23.5	28.4	14.7	13.7
	会社員(一般職員)	297	53.2	25.6	● 37.7	19.5	24.6	26.3	18.5
	契約社員等	257	43.2	● 44.4	20.6	32.7	18.7	17.1	12.1
	自営業	66	43.9	27.3	22.7	31.8	19.7	22.7	18.2
	家事専業	177	42.9	33.9	25.4	23.7	24.3	27.7	27.7
	学生	42	● 64.3	19.0	● 38.1	14.3	● 33.3	21.4	16.7
	無職	262	39.3	30.9	19.5	29.4	22.5	17.9	19.8
	その他	27	40.7	22.2	18.5	● 37.0	14.8	29.6	14.8

	サンプル数	顧客や取引先からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）があること	性別や性自認等によって差別や不利益があること	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1,303	12.5	3.3	1.5	4.1	5.4	2.8
職業別	会社等役員	54	16.7	1.9	-	9.3	7.4
	会社員(管理職)	102	15.7	2.9	2.9	6.9	2.0
	会社員(一般職員)	297	14.5	3.0	2.0	4.0	2.0
	契約社員等	257	10.9	2.7	0.8	4.3	3.5
	自営業	66	9.1	3.0	1.5	4.5	4.5
	家事専業	177	9.6	7.9	1.7	-	7.9
	学生	42	● 23.8	7.1	2.4	-	7.1
	無職	262	11.1	1.1	1.1	4.6	9.5
	その他	27	7.4	3.7	3.7	7.4	11.1

※ [グレー] = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

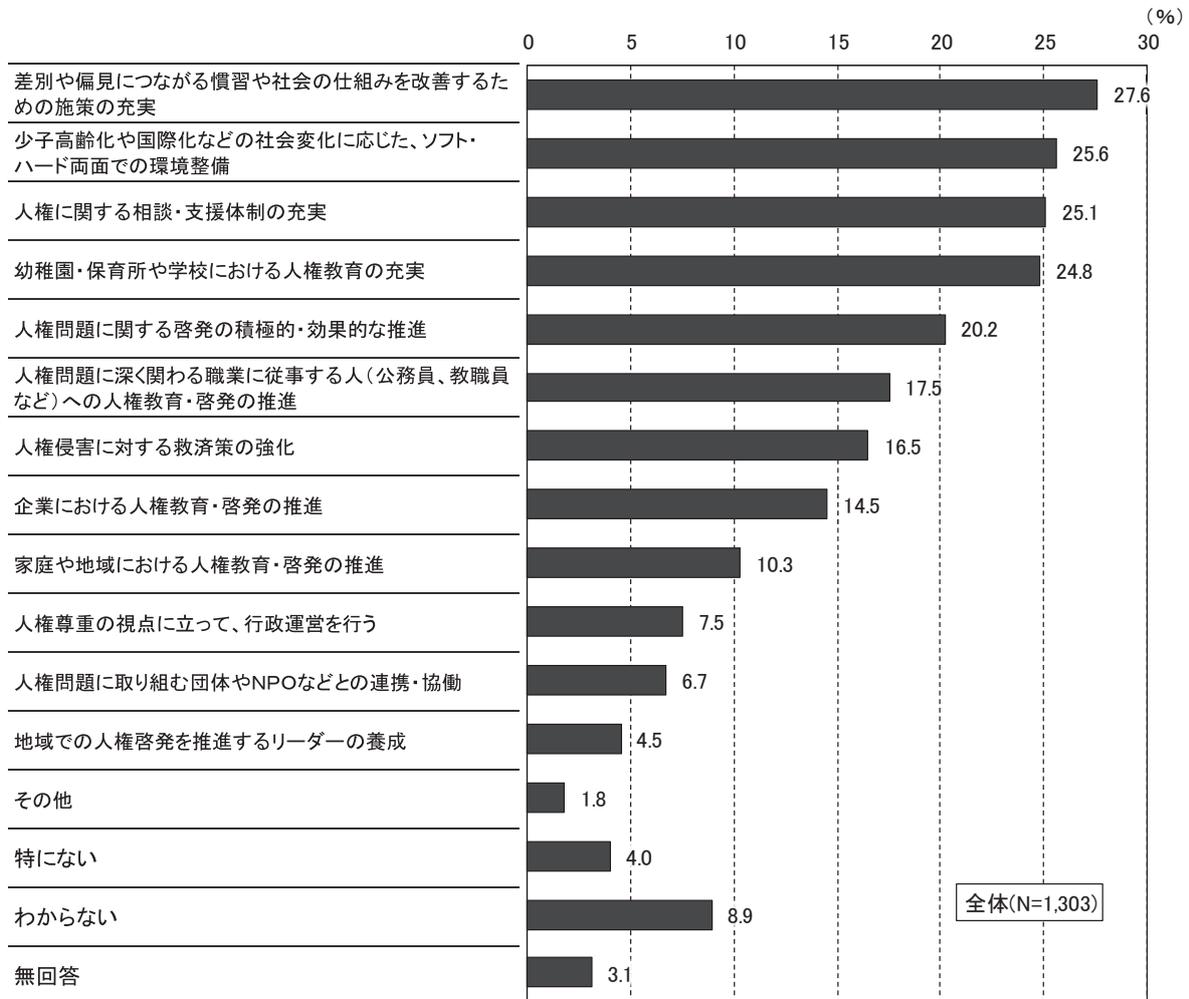
職業別にみると、会社員（管理職）、学生で「パワーハラスメント（パワハラ）があること」、契約社員等で「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」、会社員（一般職員）、学生で「長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと」、学生で「セクシュアルハラスメント（セクハラ）があること」「顧客や取引先からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）があること」の割合が全体よりも10ポイント以上高くなっている。

18 人権問題への取り組みについて

問 33 あなたは市民一人ひとりの人権が尊重されるために、福岡市などの行政機関は、特にどのようなことに取り組む必要があると思いますか。(〇は3つまで)

※今回調査から新設

図表 33-1 人権が尊重されるために行政機関が取り組むべきこと（全体）



市民一人ひとりの人権が尊重されるために、行政機関が取り組むべきこととしては、「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善するための施策の充実」が 27.6%と最も高い。次いで「少子高齢化や国際化などの社会変化に応じた、ソフト・ハード両面での環境整備」(25.6%)、「人権に関する相談・支援体制の充実」(25.1%)、「幼稚園・保育所や学校における人権教育の充実」(24.8%)、「人権問題に関する啓発の積極的・効果的な推進」(20.2%)となっている。

図表 33-2 人権が尊重されるために行政機関が取り組むべきこと（性・年代別）

（数値：％）

	サンプル数	差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善するための施策の充実	境整備	の社会変化する国際化などのソフト・ハード両面での環境整備	少子高齢化や国際化などの社会変化する国際化などのソフト・ハード両面での環境整備	人権に関する相談・支援体制の充実	幼稚園・保育所や学校における人権教育の充実	積極的・効果的な啓発の推進	人権問題に深く関わる職員、教職員などへの人権教育・啓発の推進	人権侵害に対する救済策の強化	企業における人権教育・啓発の推進	家庭や地域における人権教育の推進
全体	1,303	27.6	25.6	25.1	24.8	20.2	17.5	16.5	14.5	10.3		
性・年代別	女性 計	747	26.5	27.3	25.3	26.9	19.4	16.1	15.1	14.3	10.3	
	18～29歳	72	27.8	26.4	20.8	● 36.1	23.6	13.9	13.9	● 26.4	8.3	
	30代	103	28.2	29.1	18.4	● 45.6	23.3	12.6	12.6	23.3	15.5	
	40代	132	25.0	31.1	26.5	28.0	18.9	11.4	12.9	12.9	7.6	
	50代	137	26.3	26.3	32.8	22.6	19.0	16.1	17.5	18.2	14.6	
	60代	134	30.6	30.6	29.9	20.9	14.9	16.4	20.1	8.2	11.2	
	70代	113	25.7	21.2	23.9	16.8	18.6	26.5	15.0	8.8	6.2	
	80歳以上	55	18.2	21.8	14.5	23.6	21.8	14.5	7.3	1.8	5.5	
	男性 計	522	28.4	23.8	26.1	22.4	21.6	19.7	19.2	14.8	10.3	
	18～29歳	43	23.3	20.9	20.9	32.6	16.3	18.6	23.3	23.3	16.3	
	30代	57	29.8	35.1	21.1	● 38.6	21.1	12.3	19.3	8.8	7.0	
	40代	91	34.1	27.5	● 37.4	26.4	13.2	14.3	23.1	15.4	7.7	
	50代	100	23.0	22.0	27.0	19.0	25.0	18.0	18.0	17.0	11.0	
	60代	95	24.2	26.3	24.2	18.9	26.3	26.3	17.9	15.8	11.6	
70代	95	32.6	17.9	24.2	15.8	22.1	25.3	17.9	9.5	8.4		
80歳以上	40	30.0	15.0	20.0	12.5	25.0	20.0	15.0	17.5	15.0		

	サンプル数	人権尊重の観点から、行政運営を行う	協働や人権問題に取り組む団体	地域での人権啓発の推進	その他	特にな	わからない	無回答	
全体	1,303	7.5	6.7	4.5	1.8	4.0	8.9	3.1	
性・年代別	女性 計	747	6.3	5.9	4.0	1.2	3.6	10.0	2.7
	18～29歳	72	4.2	2.8	1.4	2.8	1.4	5.6	-
	30代	103	7.8	6.8	1.9	1.0	-	5.8	-
	40代	132	4.5	6.8	3.0	2.3	3.0	9.1	2.3
	50代	137	8.0	4.4	5.8	0.7	3.6	6.6	2.2
	60代	134	6.0	6.7	3.0	0.7	2.2	11.2	3.0
	70代	113	7.1	8.0	4.4	0.9	6.2	15.9	4.4
	80歳以上	55	5.5	3.6	10.9	-	12.7	● 20.0	9.1
	男性 計	522	9.6	7.9	5.2	2.5	4.4	7.5	2.9
	18～29歳	43	9.3	4.7	4.7	2.3	2.3	7.0	2.3
	30代	57	7.0	7.0	1.8	3.5	5.3	5.3	3.5
	40代	91	9.9	4.4	5.5	4.4	1.1	4.4	2.2
	50代	100	6.0	10.0	7.0	4.0	2.0	9.0	1.0
	60代	95	9.5	9.5	2.1	1.1	3.2	11.6	-
70代	95	14.7	9.5	7.4	1.1	10.5	7.4	4.2	
80歳以上	40	7.5	7.5	7.5	-	7.5	5.0	12.5	

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、女性では「少子高齢化や国際化などの社会変化に応じた、ソフト・ハード両面での環境整備」（27.3％）が最も高く、次いで「幼稚園・保育所や学校における人権教育の充実」（26.9％）、「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善するための施策の充実」（26.5％）となっているが、男性では「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善するための施策の充実」（28.4％）が最も高く、次いで「人権に関する相談・支援体制の充実」（26.1％）、「少子高齢化や国際化などの社会変化

に応じた、「ソフト・ハード両面での環境整備」(23.8%)の順となっている。

性・年代別にみると、男女とも30代以下では「幼稚園・保育所や学校における人権教育の充実」、女性30代以下、男性18～29歳では「企業における人権教育・啓発の推進」の割合が高くなっている。また、男性40代では、「人権に関する相談・支援体制の充実」の割合が高くなっている。

図表 33-3 人権が尊重されるために行政機関が取り組むべきこと(職業別)

(数値：%)

	サンプル数	差別や偏見に対する慣習や社会の仕組みを改善するため	少子高齢化や国際化などの社会変化に対応した、ソフト・ハード両面での環境整備	人権に関する相談・支援体制の充実	幼稚園・保育所や学校における人権教育の充実	人権問題に関する啓発の積極的・効果的な推進	従事する人(公務員、教職員など)への人権教育・啓発の推進	人権侵害に対する救済策の強化	企業における人権教育・啓発の推進	家庭や地域における人権教育・啓発の推進
全体	1,303	27.6	25.6	25.1	24.8	20.2	17.5	16.5	14.5	10.3
職業別	会社等役員	54	24.1	● 37.0	24.1	14.8	14.8	20.4	14.8	● 20.4
	会社員(管理職)	102	23.5	32.4	● 36.3	27.5	27.5	16.7	17.6	19.6
	会社員(一般職員)	297	27.3	28.6	27.9	30.6	19.5	13.5	16.8	18.2
	契約社員等	257	24.5	21.4	21.4	24.5	21.0	15.6	15.6	14.4
	自営業	66	21.2	33.3	21.2	21.2	22.7	15.2	9.1	16.7
	家事専業	177	31.1	22.6	27.1	28.8	20.3	18.6	18.1	11.9
	学生	42	33.3	26.2	23.8	19.0	26.2	16.7	19.0	23.8
	無職	262	32.1	20.6	23.3	19.8	17.6	21.8	16.8	8.8
	その他	27	25.9	33.3	22.2	22.2	14.8	● 29.6	25.9	14.8

	サンプル数	人権尊重の視点に立って、行政運営を行う	人権問題などの連携・協働	地域での人権啓発を推進する	その他	特にな	わからない	無回答
全体	1,303	7.5	6.7	4.5	1.8	4.0	8.9	3.1
職業別	会社等役員	54	5.6	9.3	5.6	5.6	1.9	5.6
	会社員(管理職)	102	5.9	4.9	3.9	1.0	1.0	6.9
	会社員(一般職員)	297	7.7	6.4	3.7	2.7	4.0	6.4
	契約社員等	257	7.8	5.1	3.9	0.8	4.7	14.0
	自営業	66	6.1	9.1	6.1	1.5	4.5	9.1
	家事専業	177	8.5	3.4	5.1	2.3	2.3	8.5
	学生	42	11.9	4.8	4.8	-	-	4.8
	無職	262	6.5	10.3	4.6	1.9	6.5	10.3
	その他	27	11.1	14.8	7.4	-	3.7	7.4

※ =全体の数値より+5ポイント、●=全体の数値より+10ポイント

職業別にみると、会社等役員では「少子高齢化や国際化などの社会変化に応じた、ソフト・ハード両面での環境整備」、「家庭や地域における人権教育・啓発の推進」、会社員(管理職)では「人権に関する相談・支援体制の充実」が他の職業層と比べて高くなっている。会社員(一般社員)、契約社員等、自営業、家事専業、学生、無職では、全体の数値より、5ポイント以上高い項目が散見されるものの、他の職業と比べて大きな差はない。